

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2001年7月27日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券への投資を通じて、国内株式・海外株式・国内債券・海外債券および短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の市場見通しに基づき、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の60%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の60%以下とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として4月15日。ただし、4月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型



第14期（決算日：2015年4月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型」は、去る4月15日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ投信

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034

お客様専用フリーダイヤル (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	15
◇1万口当たりの費用明細	18
◇売買及び取引の状況	19
◇株式売買比率	19
◇利害関係人との取引状況等	19
◇組入資産の明細	23
◇投資信託財産の構成	23
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	24
◇損益の状況	24
◇お知らせ	25

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	42
◇三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	52
◇三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	68
◇三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	76

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配)	税金	み入金	期中騰落率	期中騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
10期(2011年4月15日)	9,319	0	△ 4.4	10,390	△ 4.1	40.6	—	30.7	—	—	729
11期(2012年4月16日)	9,112	0	△ 2.2	10,243	△ 1.4	42.1	—	29.7	—	—	638
12期(2013年4月15日)	10,927	0	19.9	12,300	20.1	41.9	—	29.1	—	—	696
13期(2014年4月15日)	11,409	0	4.4	12,937	5.2	45.1	—	22.9	—	—	584
14期(2015年4月15日)	13,396	0	17.4	14,839	14.7	43.2	—	25.3	—	0.5	602

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）20%、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）20%、NOMURA-BPI <総合>（国内債券投資収益指数）15%、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）15%、有担保コール（翌日物）30%を組み合わせた合成指数です。

(注) ベンチマークは設定日の値を10,000として指数化しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチ マ ー ク		株 式	株 式	債 券	債 券	投 資 信 託
	円	騰 落 率		騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	組 入 比 率	先 物 比 率	証 券 組 入 比 率
(期 首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2014年4月15日	11,409	—	12,937	—	45.1	—	22.9	—	—
4月末	11,549	1.2	13,089	1.2	46.6	—	22.5	—	—
5月末	11,693	2.5	13,192	2.0	46.6	—	22.3	—	—
6月末	11,886	4.2	13,369	3.3	46.9	—	22.4	—	—
7月末	12,052	5.6	13,482	4.2	46.6	—	22.4	—	—
8月末	12,155	6.5	13,534	4.6	46.1	—	22.6	—	0.4
9月末	12,378	8.5	13,769	6.4	44.0	—	24.7	—	0.4
10月末	12,359	8.3	13,779	6.5	44.4	—	24.6	—	0.4
11月末	12,992	13.9	14,454	11.7	44.8	—	24.9	—	0.4
12月末	13,087	14.7	14,535	12.3	42.9	—	24.3	—	0.4
2015年1月末	12,908	13.1	14,356	11.0	44.0	—	24.4	—	0.4
2月末	13,238	16.0	14,732	13.9	45.0	—	24.4	—	0.5
3月末	13,297	16.5	14,741	13.9	42.8	—	25.5	—	0.5
(期 末)									
2015年4月15日	13,396	17.4	14,839	14.7	43.2	—	25.3	—	0.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

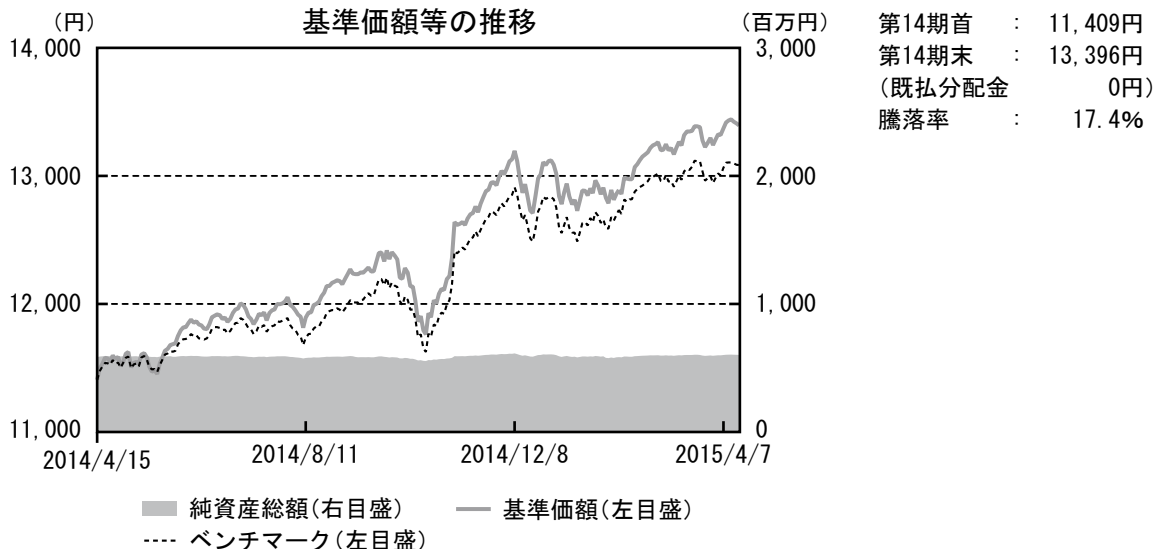
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2014/4/16～2015/4/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ17.4%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(14.7%)を2.7%上回りました。



基準価額の変動要因

上昇要因

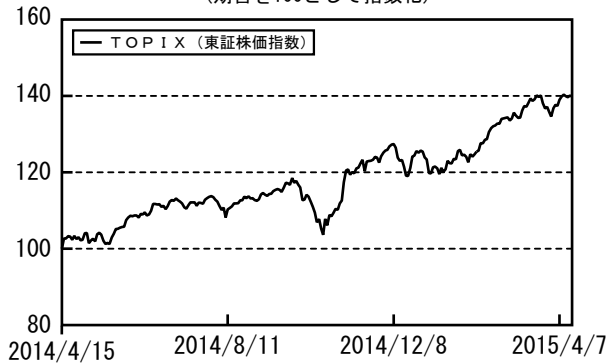
主に株式市況が好調であったことが基準価額のプラス要因となりました。

投資環境について

(第14期：2014/4/16～2015/4/15)

市況の推移

(期首を100として指数化)



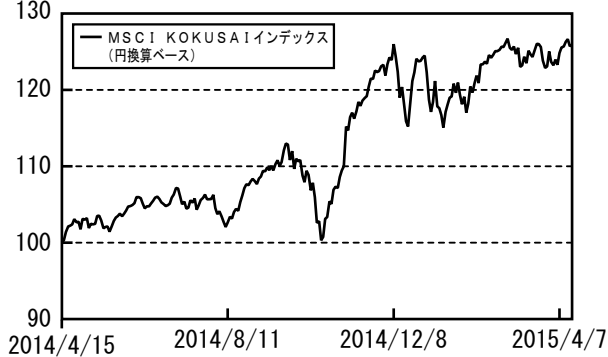
・TOPIX (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

- ・期首から2014年5月中旬にかけては、国内外の景気の方角性について慎重に見極めようという機運が投資家に広がったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、米国経済が着実に拡大していることや外国為替市場における円安・ドル高の進行、また海外株式に対する相対的な株価の出遅れ感が強まったことなどを背景に上昇しました。
- ・10月初めから中旬には、IMF (国際通貨基金) が世界経済成長の見通しを引き下げたことやアフリカにおける伝染病の流行などを背景に急落しました。
- ・10月下旬から12月上旬にかけては、日銀が追加金融緩和に踏み切ったこと、それに伴って円安・ドル高、円安・ユーロ高が進行したことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・12月中旬から2015年2月上旬にかけては、原油価格が大幅に下落したことによる新興国経済の減速懸念や、ギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECB (欧州中央銀行) が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くとの期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から期末にかけては、日本や欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入するとの期待が高まったことなどにより、上昇しました。

市況の推移

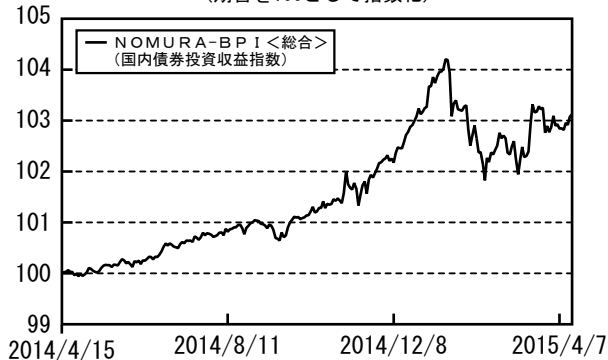
(期首を100として指数化)



・MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

市況の推移

(期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)は野村証券株式会社の知的財産であり、各ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎海外株式市況

- ・期首から2014年7月初旬にかけては、イラクやウクライナ情勢の緊迫化やポルトガルでの金融システム懸念の台頭などから一時的に調整する局面があったものの、アメリカでの堅調なマクロ指標発表や好調な企業業績、ECBの政策金利引き下げ発表などを背景に概ね上昇基調となりました。
- ・7月中旬以降は、FRB(米連邦準備制度理事会)の早期利上げを示唆する発言やウクライナ情勢緊迫化の再燃などから下落し、その後はアメリカでの堅調な企業決算発表、ECBの追加金融緩和策、中国人民銀行の金融緩和の発表などから上昇し、方向感のない展開となりました。円換算ベースでは米ドルに対し円安が進行し大きく上昇しました。

◎国内債券市況

- ・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利はもみ合いながらも低下(債券価格は上昇)基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。日銀の追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は2月中旬にかけて上昇し、その後はレンジ内での推移となりました。

市況の推移

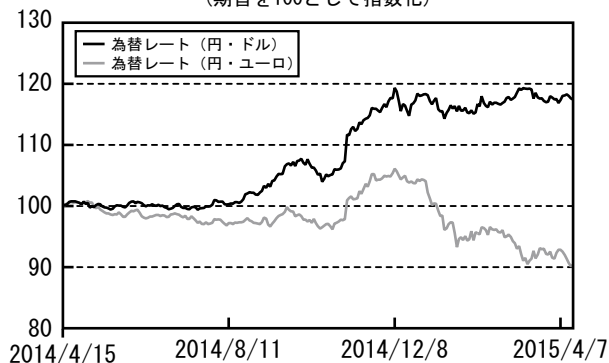
(期首を100として指数化)



・シティ世界国債インデックス（除く日本、Local）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

為替市況の推移

(期首を100として指数化)



◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は低下しました。米国では、世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ期待の低下などから長期金利は低下しました。また、欧州では、2014年6月のECB理事会で中央銀行預金金利のマイナス化を含む政策金利の引き下げや民間資産買入策および金融機関向けの長期リファイナンスオペが決定されたことに加え、2015年1月のECB理事会で国債買取りを中心とした資産購入プログラムが決定されたことなどから長期金利は低下しました。また、イタリアやスペインなどの欧州周辺国では国債買取りを含む追加緩和観測が高まったことなどから長期金利は大幅に低下しました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して上昇（円安）した一方、ユーロは円に対して下落しました。米ドルは2015年の利上げ観測の高まりや2014年10月末の日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などを受けて、対円で上昇しました。ユーロは日銀の追加緩和により対円で上昇する局面もありましたが、ECBによる追加緩和観測や前記資産購入プログラムの決定が円高・ユーロ安要因となり、ユーロは円に対して下落して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型＞

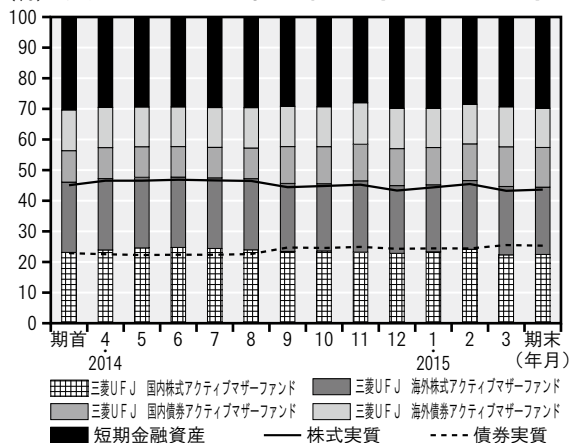
当期の資産配分の推移は以下の通りです。概ね内外株式に対し強気の判断をしたことが功を奏し、基準価額は上昇しました。

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更事由
期首	OW	UW	OW	UW	
2014年9月	OW-	UW-	OW-		内外株式市況の高値警戒感の強まり
2015年3月	OW-	UW-			国内株式市況の過熱感台頭
期末	OW	UW	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多い配分、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、土記号は配分比率の増減を示しています。

(ご参考)

資産別組入比率の推移（月末ベース）



<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ46.1%の上昇となりました。

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

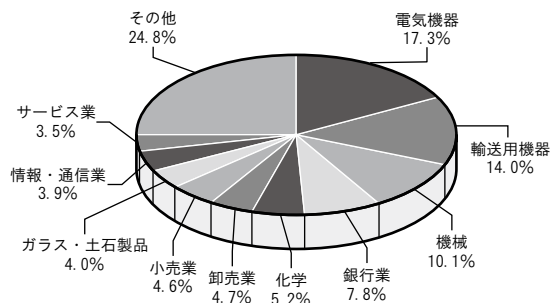
- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

- ・ 組入銘柄数は、概ね80~100銘柄程度で推移させました。防護衣料などに使われるアラミド繊維の中長期的なアジアでの需要拡大などに期待した「帝人」や、アジアなどからの来日外国人観光客の買い物需要が売上を底上げすると期待が高まっていると判断した「ドンキホーテホールディングス」などを新規に組み入れる一方、ECBの金融緩和により外国為替市場における円・ユーロレートが円高方向に動いていることから、従来ほど為替の円安メリットを享受できる余地が後退したと判断した「日本碍子」、原油価格下落やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に円・ルーブルレートが大きく円高に動いたことや研究開発費の増加などを背景に、従来期待していた利益水準を確保できない可能性が高まったと判断した「マツダ」などを全株売却するなどの銘柄入れ替を行いました。その結果、当期で62銘柄を新規に組み入れ、56銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

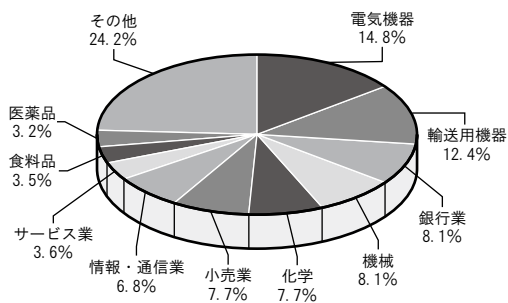
組入上位10業種

期首 (2014年4月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2015年4月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ30.2%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」、「成長性の高い新興国への積極的な進出」など持続的な成長が期待できる企業に着目し、バリュエーション（投資価値基準）を勘案して選別的投資を実施しました。特にビジネスモデルの改革によって業績改善が期待できる事務機器関連銘柄やアメリカでの医療保険制度改革で恩恵を受ける医療機器銘柄などを新規に買い付けました。
- ・ 組入銘柄数は、2014年7月末頃まで概ね120銘柄程度で推移させましたが、アメリカでの雇用を中心とした景気回復が鮮明になり企業業績の回復確度が高まったと判断し、銘柄数を絞り込み100銘柄程度までに縮小させました。なお、期を通じて、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いました。
- ・ 国別構成に関しては、相対的に高い経済成長が見込まれるアメリカなどの組入比率を引き上げました。一方で、景気の回復度合いが低いドイツ、フランスなどの組入比率を引き下げました。また、通貨別構成においては、米ドルの組入比率を引き上げ、一方でユーロの組入比率を引き下げました。
- ・ 組入上位業種に関しては、原油価格の下落で業績回復度合いが見劣りするエネルギーの組入比率を引き下げ一方、安定的な業績回復が見込めるヘルスケア機器・サービスや新製品発表などで業績拡大が見込めるテクノロジー・ハードウェアおよび機器の組入比率を引き上げました。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ3.8%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀の金融緩和と政策面から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調節しましたが、金利低下余地は乏しいと判断した2014年5月中旬から7月下旬にかけては中立から短めで調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした良好な需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小傾向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）を維持しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首（2014年4月15日）

最終利回り	0.7%
直接利回り	1.3%
デュレーション	7.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2015年4月15日）

最終利回り	0.5%
直接利回り	1.1%
デュレーション	8.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ15.0%の上昇となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は98.3%としました。
- ・当期は、欧米長期金利が低下したことや米ドルが円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。
- ・金利低下を見込み、欧米の債券デュレーションを長めを基本にコントロールしたことや、欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをオーバーウェイト中心にコントロールしました。なお、ファンダメンタルズの改善などを受け、2014年11月より新規にアイルランド国債の組み入れを行いました。
- ・また、欧州圏の貸出態度の緩和による信用緩和などを受け、欧州スプレッドのタイト化を見込み、2015年2月より新規にユーロ建ての社債の組み入れを行いました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2014年4月15日）

最終利回り	2.0%
直接利回り	3.4%
デュレーション	6.4年



期末（2015年4月15日）

最終利回り	1.4%
直接利回り	3.0%
デュレーション	7.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

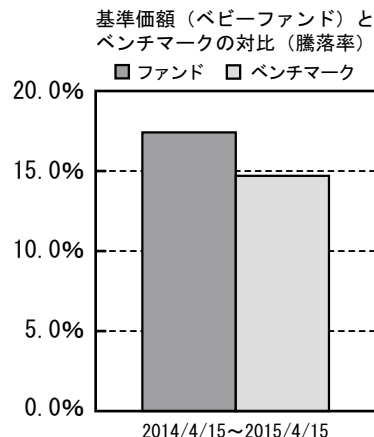
<三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型>

基準価額の騰落率は、17.4%となり、ベンチマークの14.7%の上昇を2.7%上回りました。

差異の内訳は以下の通りです。

(内訳)

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1.1%程度
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	0.8%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.1%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.5%程度
資産配分要因	1.6%程度
その他（信託報酬等）	△1.4%程度



<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（39.8%）を6.3%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、医薬品や陸運業を期を通じてみるとベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどが影響しマイナスになりました。一方、銘柄選択効果については、TPR、江崎グリコなどの寄与によりプラスとなりました。

- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・TPR：ピストンリングとシリンダーライナーを主力製品とする自動車用エンジン部品メーカー。自動車の軽量化ニーズの高まりに伴い中国や北米におけるシリンダーライナーの継続的な需要拡大が見込めると判断し、期首より保有。2014年5月に会社側が発表した2014年3月期業績および2015年3月期業績予想が好調なものだったことから、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。なお、期末時点でも継続保有しています。
- ・江崎グリコ：冷菓やチョコレート菓子などを得意とする菓子メーカー。「ポッキー」など日本で実績のある製品をアジアなど海外に拡販することによる利益成長などに期待し、期首より保有。業績への評価が着実に高まり、株価は上昇しました。概ねオーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。なお、期中に全株売却しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ライト工業：法面工事や地盤改良工事などを得意とする建設会社。国内のインフラ再整備需要の持続的な発生や手持ち工事の採算改善などに期待し、期首より保有。しかし、2014年5

月に会社側が発表した2015年3月期業績予想が慎重なものだったことなどを背景に、株価は一旦下落した後は一進一退の動きとなりました。概ねオーバーウェイトとしていたため、マイナスに影響しました。なお、期末時点でも継続保有しています。

- ・不動テトラ：海上土木・地盤改良・消波ブロックなどを主力とする建設会社。採算重視で受注に取り組んだ成果が現れることにより好業績が期待できると判断し、期中に新規買い付け。しかし、2014年5月に会社側が発表した2015年3月期業績予想が慎重なものだったことなどを背景に、株価は大きく下落した後に再度上昇に転じました。下落局面で全株売却したため、マイナスに影響しました。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース））の騰落率（25.9%）を4.3%上回りました。

- ・当期の運用成果については、銘柄選択効果はマイナスに影響したものの、通貨配分効果や業種配分効果のプラス寄与からベンチマークを4.3%上回りました。通貨選択では、相対的に割安感があると判断したカナダのオーバーウェイトがマイナスに影響したものの、欧州域内で景気回復が鈍いと判断したユーロのアンダーウェイトなどのプラス寄与が上回りました。また、業種配分は期を通じて、相対的に業績回復が見劣りすると判断したエネルギー、生活必需品をアンダーウェイトとした一方で、堅調な業績回復が見込まれると判断した一般消費財・サービスや情報技術をオーバーウェイトとした結果、プラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、包装パッケージ製造銘柄や石油精製銘柄などがプラスに寄与しましたが、石油掘削銘柄や健康食品銘柄などの下落により、マイナスの影響となりました。マイナスの影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・HERBALIFE LTD（アメリカ／家庭用品・パーソナル用品）：健康食品メーカー。栄養サプリメントやダイエット、スポーツ用食品などを開発し、グローバルで販売しています。特にアジアや南米、東欧などの新興国での売上を伸ばしています。独特な販売方式による持続的な売上、利益成長が見込まれると判断し、期中に組み入れました。しかしながら、直近の決算でアメリカでの売上不振や利益が市場予想を下回ったことなどから下落しました。販売方式を中心としたビジネスモデルの変更により将来の成長性に不透明感が台頭してきたと判断し、期中に全株を売却しました。
- ・NABORS INDUSTRIES LTD（アメリカ／エネルギー）：石油・ガスなどの採掘を請け負う油田関連サービス会社。北米でのシェールオイルの活発な開発から、採掘事業の受注拡大が見込まれると判断し、期中に組み入れました。しかしながら、アメリカを中心としたシェールオイル生産増加による世界的な原油供給過剰懸念や緩慢なグローバル経済の回復などから原油価格が下落。石油会社大手の設備投資抑制や開発プロジェクト延期などの懸念から株価は下落しました。世界的な原油供給過剰は当面続くものと判断し、期中に全株を売却しました。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数））の騰落率（3.1%）を0.7%上回りました。

（プラス要因）

デュレーション

- ・日銀の国債買入オペによる良好な需給環境を背景に金利低下圧力がかかり易い展開を想定して、2014年7月下旬～8月下旬、10月上旬～2015年1月中旬の期間においてファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

債券種別構成

- ・期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

デュレーション

- ・2015年1月下旬～2月中旬の金利上昇局面で、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（12.0%）を3.0%上回りました。

（プラス要因）

- ・期中、ECBが景気や物価の下振れリスクに対応して、金融緩和姿勢を維持した結果、欧州での債券デュレーションをベンチマーク比長めを基本にコントロールしたことがプラス要因となりました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したため、概ねベンチマーク比でイタリア、スペイン、アイルランドなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイト中心にコントロールしたことがプラス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期	
	2014年4月16日～2015年4月15日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,577	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型>

◎運用環境の見通し

- ・米国では底堅い内需に加えて資源価格下落などの恩恵を受け緩やかな景気拡大が継続しており、ユーロ圏では構造問題などから相対的に低成長ながら、足下、景気に改善の兆しが表れつつあります。日本でも消費税増税の影響を徐々に脱し景気回復が進展しており、世界的に景気は緩やかに拡大していくとみています。

◎今後の運用方針

- ・前述の見通しのもと、内外株式への強気スタンスを維持しつつも、市況変動に対して機動的にアロケーションを変更する方針です。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市場については、日本の政府・日銀のデフレ脱却に向けた各種の取り組みや日本や欧州の大幅な金融緩和などを背景に、持続的に資金が流入すると期待される一方、米国の金融引き締め時期や中東・アフリカにおける紛争、不安定な外国為替市場や原油価格など、経済の先行きを見通す上での不透明感が通常以上に強い状況にあるため、結果として値動きの幅が上下方向ともに大きくなる可能性があるかと想定しています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべ

く、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見直し

- ・海外株式市況は、アメリカでの政策金利引き上げのタイミングやウクライナ、イラク情勢の緊迫化再燃など依然、懸念材料は払拭されていない状況にあり、一時的に調整する局面があるものの、グローバル経済はアメリカが牽引となり、欧州や中国などの新興国も緩やかながらも景気回復が見込まれることなどから上値を追う展開を予想しています。
- ・為替相場については、日米金融政策スタンスの違いによる金利格差から米ドルに対して、円安の方向に向かいやすい状況を考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・通貨および業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・通貨、業種配分は、欧米およびアジア・オセアニアのマクロ環境、政策金利の方向性、業界環境、企業業績動向、為替相場見直しなどを勘案し、配分を決定する方針です。
- ・銘柄選定は、引き続き、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」や「成長性の高い新興国への積極的な進出」を行い、持続的な成長が期待できる企業に注目しています。こうした企業に対して、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施します。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見直し

- ・先行きについては、設備投資や輸出を中心とした持ち直しや、雇用環境も改善を続けるものの、個人消費の回復が遅れていることなどから、本邦景気は緩やかな改善にとどまるものと思われる。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって原油価格などの下落を受けた物価上昇率の低下に対処するものと思われる。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・日銀による金融緩和政策を背景に、国内金利は引き続き低位での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、雇用の改善基調が続く中、ガソリン価格の低下などを受けて家計のセンチメントは高い水準が維持される見込みから、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、設備投資の動きが弱めの伸びになるなど企業景況感の改善には減速感も見られます。また、FRBの注目する賃金動向などのデータは緩慢な伸びにとどまっていることや足下のインフレ期待の伸び悩みから、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。欧州では、前記の通り、ECBが国債買取りを中心とした資産購入プログラムを開始したことにより、周辺国を中心に実質金利の低下や債券の期間プレミアムの低下によって長期主導で金利が低下するものと考えています。為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われるため、円相場は緩やかな下落期待が維持されそうです。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、非伝統的な金融緩和政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年4月16日～2015年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	162	1.296	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(74)	(0.590)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(75)	(0.598)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.108)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.259	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(32)	(0.257)	有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.016)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.031	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.027)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	200	1.602	
期中の平均基準価額は、12,466円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年4月16日～2015年4月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	35,079	34,901	86,306	88,316
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	26,055	34,747	14,453	19,302
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	15,600	22,722	41,724	60,274
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	7,489	21,323	11,481	32,456

○株式売買比率

(2014年4月16日～2015年4月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	89,490,706千円	38,128,324千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,439,238千円	10,945,314千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.19	3.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年4月16日～2015年4月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 40,081	百万円 10,369	% 25.9	百万円 49,409	百万円 12,950	% 26.2

平均保有割合 1.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 15,189	百万円 1,585	% 10.4	百万円 22,939	百万円 1,810	% 7.9
投資信託証券	337	73	21.7	185	7	3.8
為替直物取引	2,703	1,717	63.5	10,544	4,908	46.5

平均保有割合 1.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 7,013	百万円 2,193	% 31.3	百万円 12,210	百万円 2,588	% 21.2

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 20,014	百万円 49	% 0.2	百万円 51,895	百万円 8,642	% 16.7

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	542	503	754

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	—	100	303

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 100

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

該当事項はございません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,537千円
うち利害関係人への支払額 (B)	282千円
(B) / (A)	18.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJG証券です。

○組入資産の明細

(2015年4月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	162,300	111,073	135,165
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	45,824	57,425	78,092
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	107,462	81,338	132,321
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	29,893	25,902	77,207

○投資信託財産の構成

(2015年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	135,165	22.3
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	78,092	12.9
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	132,321	21.8
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	77,207	12.7
コール・ローン等、その他	183,394	30.3
投資信託財産総額	606,179	100.0

(注) 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(8,922,276千円)の投資信託財産総額(9,215,685千円)に対する比率は96.8%です。

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(67,072,201千円)の投資信託財産総額(67,225,635千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=119.62円	1 カナダドル=95.75円	1 メキシコペソ=7.83円	1 ユーロ=127.20円
1 イギリスポンド=176.67円	1 スイスフラン=122.85円	1 スウェーデンクローネ=13.64円	1 ノルウェークローネ=15.03円
1 デンマーククローネ=17.03円	1 ポーランドズロチ=31.66円	1 オーストラリアドル=90.99円	1 香港ドル=15.43円
1 シンガポールドル=87.88円	1 マレーシアリングット=32.33円	1 南アフリカランド=9.95円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	606,179,542
コール・ローン等	182,838,402
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	135,165,798
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	78,092,972
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	132,321,073
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	77,207,298
未収入金	553,744
未収利息	255
(B) 負債	3,847,197
未払信託報酬	3,835,749
その他未払費用	11,448
(C) 純資産総額(A-B)	602,332,345
元本	449,635,963
次期繰越損益金	152,696,382
(D) 受益権総口数	449,635,963口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,396円

<注記事項>

①期首元本額	512,693,384円
期中追加設定元本額	3,054,907円
期中一部解約元本額	66,112,328円

○損益の状況 (2014年4月16日～2015年4月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	100,064
受取利息	100,064
(B) 有価証券売買損益	96,518,849
売買益	102,089,031
売買損	△ 5,570,182
(C) 信託報酬等	△ 7,674,661
(D) 当期損益金(A+B+C)	88,944,252
(E) 前期繰越損益金	67,526,884
(F) 追加信託差損益金	△ 3,774,754
(配当等相当額)	(4,364,457)
(売買損益相当額)	(△ 8,139,211)
(G) 計(D+E+F)	152,696,382
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	152,696,382
追加信託差損益金	△ 3,774,754
(配当等相当額)	(4,367,455)
(売買損益相当額)	(△ 8,142,209)
分配準備積立金	156,471,136

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

		第14期
費用控除後の配当等収益額	A	7,047,603円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	32,950,642円
収益調整金額	C	4,367,455円
分配準備積立金額	D	116,472,891円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	160,838,591円
当ファンドの期末残存口数	F	449,635,963口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,577円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	-円

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年4月15日現在）

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

下記は、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド全体(10,275,659千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (1.1%)				中外製薬	80.5	31.6	118,500
大成建設	260	—	—	小野薬品工業	20.4	4.8	61,392
大和ハウス工業	—	28	76,146	ゼリア新薬工業	40	—	—
ライト工業	380	65	63,115	ゴム製品 (1.0%)			
食料品 (3.5%)				東洋ゴム工業	493	53	124,338
江崎グリコ	268	—	—	ガラス・土石製品 (0.5%)			
明治ホールディングス	—	8.6	124,700	日本カーボン	—	145	61,480
サントリー食品インターナショナル	—	23.3	122,791	TOTO	58	—	—
キッコーマン	90	—	—	日本碍子	163	—	—
味の素	—	23	61,904	日本特殊陶業	108	—	—
アリアケジャパン	—	28	117,320	鉄鋼 (1.0%)			
繊維製品 (2.4%)				日新製鋼	—	73.5	122,892
帝人	—	488	204,472	日立金属	122	—	—
日本バイリーン	60	—	—	金属製品 (0.6%)			
セーレン	196	—	—	岡部	116	—	—
デサント	—	55	89,540	パイオラックス	—	12.8	69,760
化学 (7.7%)				機械 (8.1%)			
住友化学	—	381	253,746	牧野フライス製作所	—	60	60,960
東ソー	—	97	63,826	SMC	13.1	6.8	253,198
関東電化工業	—	180	142,020	日精エー・エス・ピー機械	38.9	50.5	120,139
大陽日酸	110	—	—	小松製作所	78.3	—	—
日本触媒	144	—	—	クボタ	—	64	125,632
三井化学	688	—	—	荏原製作所	281	—	—
東京応化工業	—	31.2	121,992	ダイキン工業	44.1	—	—
ダイセル	101	—	—	キトー	43.8	—	—
花王	47	20.4	124,521	竹内製作所	53.5	4.9	29,890
関西ペイント	—	27	58,104	T P R	132	63.5	206,692
ポーラ・オルビスホールディングス	—	8.9	61,054	日本精工	—	108.5	198,880
ユニ・チャーム	29.8	39.5	123,437	イーグル工業	54	—	—
医薬品 (3.2%)				三菱重工業	291	—	—
塩野義製薬	—	28.6	122,122	電気機器 (14.8%)			
日本新薬	—	22	92,070	ミネベア	194	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	342	—	—
東芝	402	—	—
三菱電機	147	—	—
マブチモーター	40	28.1	187,427
日本電産	42.6	—	—
オムロン	—	22.9	123,889
富士通	291	—	—
ソニー	—	36.3	137,195
TDK	19	14.6	124,684
アルプス電気	—	65	205,400
ヒロセ電機	—	3,795	64,818
堀場製作所	—	21.4	98,868
キーエンス	—	1.9	124,602
シスメックス	—	17.7	122,484
OBARA GROUP	22.1	—	—
イリソ電子工業	47	—	—
カシオ計算機	235	54.9	124,458
ファナック	23.7	5.8	154,338
ローム	—	13.2	106,656
村田製作所	27.4	14.3	248,462
スター精密	20	—	—
輸送用機器 (12.4%)			
豊田自動織機	36.8	—	—
デンソー	73.8	—	—
三井造船	386	—	—
川崎重工業	230	205	125,255
日産自動車	—	148.7	185,726
トヨタ自動車	92.9	79.4	656,876
日野自動車	—	38.3	63,271
新明和工業	90	—	—
カヤバ工業	202	—	—
大同メタル工業	90	—	—
河西工業	—	61	63,074
マツダ	561	—	—
本田技研工業	95.9	—	—
富士重工業	92.2	31	122,574
ヤマハ発動機	—	83	245,763
ハイレックスコーポレーション	—	16	62,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.0%)			
HOYA	—	25	122,862
シチズンホールディングス	479.4	—	—
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	76.8	26.5	67,230
パイロットコーポレーション	—	15	100,050
ビジョン	—	11.9	115,311
陸運業 (3.0%)			
東日本旅客鉄道	—	17.6	188,760
東海旅客鉄道	—	8.4	185,220
情報・通信業 (6.8%)			
ネクソン	—	115	186,070
コロブラ	32	—	—
IGポート	11	—	—
野村総合研究所	—	13.7	62,266
オービック	—	22.9	123,889
大塚商会	6.4	23.4	126,126
日本テレビホールディングス	—	31	66,898
KDDI	—	66.6	190,609
光通信	5.9	—	—
東宝	—	24	81,600
SCSK	29	—	—
ソフトバンク	48.4	—	—
卸売業 (2.0%)			
ガリバーインターナショナル	105	—	—
伊藤忠商事	144.3	—	—
三井物産	179	—	—
三菱商事	137.6	102.5	249,177
小売業 (7.7%)			
エービーシー・マート	42	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	68	35	190,925
クスリのアオキ	—	6.1	59,475
良品計画	15.5	10	195,700
ドンキホーテホールディングス	—	17.2	188,340
サイゼリヤ	—	40	98,720
しまむら	—	5.1	60,588
ニトリホールディングス	—	10.3	90,125
ファーストリテイリング	4.7	1.3	63,940

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (8.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	931.5	880.1	689,734	
りそなホールディングス	345	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	121.8	39.5	186,598	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	98	61,348	
スルガ銀行	—	23.1	62,393	
琉球銀行	73	—	—	
証券、商品先物取引業 (2.1%)				
ジャフコ	59	—	—	
野村ホールディングス	—	128.5	92,520	
丸三証券	—	140	169,960	
保険業 (2.6%)				
第一生命保険	114.3	—	—	
東京海上ホールディングス	83.5	53.2	252,567	
T&Dホールディングス	—	37	63,233	
その他金融業 (1.5%)				
アコム	—	170	65,110	
オリックス	118.3	69	124,510	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (3.0%)				
三井不動産	84	50	180,500	
三菱地所	—	22	63,096	
東京建物	105	70	63,000	
レオパレス21	—	90	66,690	
住友不動産販売	28	—	—	
サービス業 (3.6%)				
テンブホールディングス	97.5	15.8	60,988	
ぐるなび	61	—	—	
電通	—	10.9	61,258	
テイクアンドギヴ・ニーズ	41.4	—	—	
リゾートトラスト	—	18.8	62,792	
サイバーエージェント	—	18.5	124,690	
楽天	—	59.6	138,361	
カナモト	53	—	—	
合 計	株数・金額	12,109	5,818	12,328,252
	銘柄数<比率>	87	93	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

下記は、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド全体(5,589,328千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	141	25	198	23,771	各種金融
ACCENTURE PLC-CL A	87	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ANTHEM INC	126	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BOEING CO/THE	—	43	658	78,806	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	276	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	155	108	531	63,535	電気通信サービス
ALLSTATE CORP	165	—	—	—	保険
ACE LTD	—	46	514	61,578	保険
ANALOG DEVICES INC	150	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AUTOZONE INC	—	12	834	99,879	小売
CVS HEALTH CORP	183	—	—	—	食品・生活必需品小売り
JPMORGAN CHASE & CO	324	—	—	—	銀行
CSX CORP	506	—	—	—	運輸
CHEVRON CORP	61	—	—	—	エネルギー
CARDINAL HEALTH INC	—	107	966	115,578	ヘルスケア機器・サービス
DOMINION RESOURCES INC/VA	143	—	—	—	公益事業
DOW CHEMICAL CO/THE	—	279	1,362	162,965	素材
DANAHER CORP	152	—	—	—	資本財
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	240	—	—	—	素材
WALT DISNEY CO/THE	155	—	—	—	メディア
EXXON MOBIL CORP	213	—	—	—	エネルギー
EOG RESOURCES INC	236	—	—	—	エネルギー
EMERSON ELECTRIC CO	—	39	227	27,211	資本財
ECOLAB INC	103	—	—	—	素材
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	194	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ENERGIZER HOLDINGS INC	—	62	872	104,371	家庭用品・パーソナル用品
FRANKLIN RESOURCES INC	190	—	—	—	各種金融
GENERAL ELECTRIC CO	676	—	—	—	資本財
GOLDMAN SACHS GROUP INC	36	—	—	—	各種金融
HALLIBURTON CO	174	—	—	—	エネルギー
HEWLETT-PACKARD CO	—	360	1,170	140,041	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTL BUSINESS MACHINES CORP	23	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	168	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELI LILLY & CO	—	83	609	72,934	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	—	84	1,045	125,068	ヘルスケア機器・サービス
LOWE' S COS INC	128	164	1,213	145,131	小売
MEDTRONIC PLC	—	113	880	105,284	ヘルスケア機器・サービス
MGM RESORTS INTERNATIONAL	—	390	848	101,514	消費者サービス
MONSANTO CO	56	—	—	—	素材
MARSH & MCLENNAN COS	—	158	907	108,542	保険
METLIFE INC	226	—	—	—	保険
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	50	—	—	—	エネルギー
OMNICOM GROUP	—	138	1,075	128,676	メディア
PEPSICO INC	113	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO/THE	108	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	132	—	—	—	銀行

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
PFIZER INC	180	265	928	111,042	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	147	—	—	—	保険
PULTEGROUP INC	686	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CITIGROUP INC	226	—	—	—	銀行
STARWOOD HOTELS & RESORTS	149	—	—	—	消費者サービス
RAYTHEON COMPANY	—	68	737	88,214	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	141	—	—	—	資本財
SCHLUMBERGER LTD	88	75	666	79,666	エネルギー
STRYKER CORP	144	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
STATE STREET CORP	200	—	—	—	各種金融
TYCO INTERNATIONAL PLC	265	—	—	—	商業・専門サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP	118	—	—	—	資本財
VALERO ENERGY CORP	236	334	1,910	228,491	エネルギー
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	149	—	—	—	メディア
WELLS FARGO & CO	361	151	818	97,881	銀行
XEROX CORP	—	1,021	1,336	159,870	ソフトウェア・サービス
TENET HEALTHCARE CORP	387	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
STERICYCLE INC	53	—	—	—	商業・専門サービス
INTEL CORP	—	180	566	67,803	半導体・半導体製造装置
ROSS STORES INC	77	—	—	—	小売
MICROSOFT CORP	620	321	1,336	159,927	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	97	—	—	—	消費者サービス
WHOLE FOODS MARKET INC	—	237	1,208	144,556	食品・生活必需品小売り
COMCAST CORP-CLASS A	—	113	666	79,716	メディア
GILEAD SCIENCES INC	370	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	—	158	1,323	158,324	ソフトウェア・サービス
AUTODESK INC	190	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GOOGLE INC-CL A	19	—	—	—	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	157	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	189	655	78,450	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	52	—	—	—	小売
AETNA INC	—	97	1,046	125,174	ヘルスケア機器・サービス
F5 NETWORKS INC	—	120	1,360	162,692	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BIOGEN INC	56	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADOBE SYSTEMS INC	143	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	—	163	1,435	171,699	ヘルスケア機器・サービス
FLEXTRONICS INTL LTD	—	780	978	117,096	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLE INC	57	160	2,020	241,728	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VIACOM INC-CLASS B	153	149	1,037	124,068	メディア
CBRE GROUP INC - A	439	356	1,364	163,184	不動産
ARROW ELECTRONICS INC	—	90	549	65,703	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TE CONNECTIVITY LTD	184	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	210	85	496	59,409	各種金融
VMWARE INC-CLASS A	129	104	874	104,549	ソフトウェア・サービス
GAMESTOP CORP-CLASS A	—	256	1,034	123,715	小売
NRG ENERGY INC	—	214	521	62,332	公益事業
TERADATA CORP	—	351	1,530	183,019	ソフトウェア・サービス
MOLSON COORS BREWING CO -B	—	66	507	60,759	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	44	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	—	84	584	69,904	メディア
EATON VANCE CORP	—	237	1,005	120,317	各種金融
DELTA AIR LINES INC	—	243	1,046	125,223	運輸

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
VERTSK ANALYTICS INC-CLASS A	—	164	1,193	142,708	商業・専門サービス	
GENERAL MOTORS CO	287	—	—	—	自動車・自動車部品	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	—	192	1,791	214,282	素材	
ANHEUSER-BUSCH INBEV-SPN ADR	48	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
TRIPADVISOR INC	155	—	—	—	小売	
PHILLIPS 66	—	113	879	105,203	エネルギー	
FACEBOOK INC-A	217	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
KRAFT FOODS GROUP INC	179	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ABBVIE INC	—	199	1,228	146,920	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GOOGLE INC-CL C	19	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	13,123 71	9,546 50	48,558 —	5,808,534 <63.9%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ROYAL BANK OF CANADA	—	115	923	88,442	銀行	
CI FINANCIAL CORP	398	263	937	89,724	各種金融	
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	—	411	2,087	199,875	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	398 1	789 3	3,948 —	378,041 <4.2%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	285	—	—	—	各種金融	
BASF SE	145	—	—	—	素材	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	192	—	—	—	自動車・自動車部品	
E. ON SE	—	293	423	53,817	公益事業	
ALLIANZ SE-REG	102	—	—	—	保険	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	530	330	393	49,993	半導体・半導体製造装置	
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-REG	—	117	571	72,730	メディア	
HOCHTIEF AG	—	81	590	75,130	資本財	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	—	83	363	46,258	ソフトウェア・サービス	
SOFTWARE AG	232	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,486 6	904 5	2,342 —	297,930 <3.3%>	
(ユーロ…フランス)						
AXA SA	620	—	—	—	保険	
DANONE	130	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SOCIETE GENERALE SA	207	—	—	—	銀行	
TOTAL SA	273	—	—	—	エネルギー	
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	250	—	—	—	資本財	
VINCI SA	200	—	—	—	資本財	
BNP PARIBAS	223	—	—	—	銀行	
CAP GEMINI	125	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CASINO GUICHARD PERRACHON	119	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
TECHNIP SA	—	64	401	51,116	エネルギー	
LAGARDERE SCA	—	64	187	23,905	メディア	
THALES SA	—	86	467	59,487	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,149 9	214 3	1,057 —	134,508 <1.5%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE AHOLD NV	—	331	646	82,206	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— —	331 1	646 —	82,206 <0.9%>	
(ユーロ…スペイン)						
RED ELECTRICA CORPORACION SA	175	—	—	—	公益事業	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	—	488	370	47,082	食品・生活必需品小売り	
BOLSAS Y MERCADOS ESPAÑOLES	—	82	351	44,715	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	175	570	721	91,797	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<1.0%>	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV	—	113	668	85,019	銀行	
SOLVAY SA	—	27	374	47,669	素材	
BPOST SA	—	194	526	66,923	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	334	1,569	199,612	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	3	—	<2.2%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	3,810	2,353	6,336	806,056	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	14	—	<8.9%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
SMITHS GROUP PLC	149	—	—	—	資本財	
NEXT PLC	—	38	275	48,737	小売	
SKY PLC	530	—	—	—	メディア	
SAGE GROUP PLC/THE	—	832	399	70,657	ソフトウェア・サービス	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	254	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BT GROUP PLC	1,770	1,344	612	108,274	電気通信サービス	
RIO TINTO PLC	204	—	—	—	素材	
GLAXOSMITHKLINE PLC	731	118	192	33,949	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GKN PLC	—	1,302	464	82,026	自動車・自動車部品	
CAPITA PLC	710	—	—	—	商業・専門サービス	
STAGECOACH GROUP PLC	580	—	—	—	運輸	
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	—	1,148	539	95,325	小売	
MAN GROUP PLC	—	1,832	388	68,551	各種金融	
MONDI PLC	390	—	—	—	素材	
TUI TRAVEL PLC	1,449	—	—	—	消費者サービス	
SHIRE PLC	—	38	210	37,159	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ASHTED GROUP PLC	—	472	524	92,727	資本財	
CATLIN GROUP LTD	—	553	395	69,952	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	6,768	7,678	4,003	707,361	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	10	—	<7.8%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	79	37	1,038	127,610	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SWISS RE AG	—	84	810	99,530	保険	
SWATCH GROUP AG/THE-BR	18	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
NOVARTIS AG-REG	120	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ARYZTA AG	131	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	—	9	358	44,087	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	348	130	2,207	271,228	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<3.0%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	195	—	—	—	銀行	
SWEDISH MATCH AB	—	257	6,733	91,843	食品・飲料・タバコ	
INVESTMENT AB KINNEVIK-B SHS	—	176	4,987	68,034	各種金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	195	433	11,721	159,877	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<1.8%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
DNB ASA	818	—	—	—	銀行	
STATOIL ASA	457	—	—	—	エネルギー	

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー) YARA INTERNATIONAL ASA	百株 98	百株 —	千ノルウェークローネ —	千円 —	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,373 3	— —	— —	— <—%>	
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B	—	186	千デンマーククローネ 7,198	122,585	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	186 1	7,198 —	122,585 <1.3%>	
(オーストラリア) BHP BILLITON LIMITED	225	107	千オーストラリアドル 311	28,351	—	素材
CSL LTD	75	49	473	43,067	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	156	94	886	80,654	—	銀行
WESTPAC BANKING CORP	158	—	—	—	—	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	126	—	—	—	—	銀行
BORAL LTD	500	—	—	—	—	素材
TELSTRA CORP LTD	—	600	376	34,285	—	電気通信サービス
MACQUARIE GROUP LTD	94	59	484	44,063	—	各種金融
SANTOS LTD	280	—	—	—	—	エネルギー
CROWN RESORTS LTD	325	—	—	—	—	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,939 9	910 5	2,532 —	230,421 <2.5%>	
(香港) HUTCHISON WHAMPOA LTD	300	—	千香港ドル —	—	—	資本財
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	—	620	983	15,172	—	自動車・自動車部品
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,000	—	—	—	—	銀行
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	720	2,782	42,938	—	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	1,970	1,479	22,828	—	銀行
SANDS CHINA LTD	712	—	—	—	—	消費者サービス
CSR CORP LTD - H	—	980	1,724	26,613	—	資本財
ATA GROUP LTD	1,040	400	2,130	32,865	—	保険
CHINA SOUTH CITY HOLDINGS	—	5,140	1,809	27,917	—	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,052 4	9,830 6	10,909 —	168,336 <1.9%>	
(シンガポール) DBS GROUP HOLDINGS LTD	400	160	千シンガポールドル 331	29,162	—	銀行
COMFORTDELGRO CORP LTD	1,500	—	—	—	—	運輸
M1 LTD	—	460	178	15,684	—	電気通信サービス
EZION HOLDINGS LTD	—	1,830	224	19,700	—	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,900 2	2,450 3	734 —	64,547 <0.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,910 121	34,306 97	— —	8,716,991 <95.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
AMERICAN TOWER CORP	—	8	803	96,084	1.1	
SIMON PROPERTY GROUP INC	—	3	612	73,272	0.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	11	1,415	169,357	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	2	—	<1.9%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	163	205	18,048	0.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	163	205	18,048	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.2%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	—	174	—	187,406	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	3	—	<2.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

下記は、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド全体(6,727,859千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	5,260,000	5,834,391	63.8	—	58.3	5.5	—	
特殊債券 (除く金融債)	200,000 (200,000)	200,380 (200,380)	2.2 (2.2)	— (—)	— (—)	— (—)	2.2 (2.2)	
普通社債券	2,900,000 (2,900,000)	2,940,712 (2,940,712)	32.1 (32.1)	— (—)	3.4 (3.4)	19.9 (19.9)	8.8 (8.8)	
合 計	8,360,000 (3,100,000)	8,975,483 (3,141,092)	98.1 (34.3)	— (—)	61.7 (3.4)	25.4 (19.9)	11.0 (11.0)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第122回利付国債(5年)	0.1	500,000	500,695	2019/12/20
第5回利付国債(40年)	2.0	120,000	138,706	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	42,647	2054/3/20
第315回利付国債(10年)	1.2	200,000	213,698	2021/6/20
第318回利付国債(10年)	1.0	100,000	105,815	2021/9/20
第319回利付国債(10年)	1.1	210,000	224,000	2021/12/20
第321回利付国債(10年)	1.0	100,000	106,151	2022/3/20
第323回利付国債(10年)	0.9	100,000	105,473	2022/6/20
第325回利付国債(10年)	0.8	140,000	146,683	2022/9/20
第326回利付国債(10年)	0.7	200,000	208,032	2022/12/20
第328回利付国債(10年)	0.6	200,000	206,480	2023/3/20
第329回利付国債(10年)	0.8	100,000	104,826	2023/6/20
第330回利付国債(10年)	0.8	100,000	104,842	2023/9/20
第334回利付国債(10年)	0.6	300,000	309,000	2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	100,000	102,020	2024/9/20
第20回利付国債(30年)	2.5	100,000	125,019	2035/9/20
第23回利付国債(30年)	2.5	110,000	137,630	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	40,000	49,315	2037/3/20
第27回利付国債(30年)	2.5	50,000	62,705	2037/9/20
第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	62,814	2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	80,000	97,626	2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	30,000	36,006	2039/9/20
第34回利付国債(30年)	2.2	80,000	96,293	2041/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	50,000	56,812	2042/9/20
第42回利付国債(30年)	1.7	100,000	108,636	2044/3/20
第74回利付国債(20年)	2.1	50,000	58,601	2024/12/20
第80回利付国債(20年)	2.1	60,000	70,593	2025/6/20
第84回利付国債(20年)	2.0	70,000	81,886	2025/12/20
第88回利付国債(20年)	2.3	50,000	60,323	2026/6/20
第94回利付国債(20年)	2.1	100,000	119,008	2027/3/20
第96回利付国債(20年)	2.1	40,000	47,645	2027/6/20
第100回利付国債(20年)	2.2	100,000	120,709	2028/3/20
第104回利付国債(20年)	2.1	80,000	95,644	2028/6/20
第105回利付国債(20年)	2.1	100,000	119,680	2028/9/20
第113回利付国債(20年)	2.1	100,000	119,757	2029/9/20
第114回利付国債(20年)	2.1	110,000	131,811	2029/12/20
第118回利付国債(20年)	2.0	200,000	236,640	2030/6/20
第125回利付国債(20年)	2.2	80,000	96,983	2031/3/20
第128回利付国債(20年)	1.9	140,000	163,342	2031/6/20
第132回利付国債(20年)	1.7	70,000	79,327	2031/12/20
第136回利付国債(20年)	1.6	100,000	111,591	2032/3/20
第140回利付国債(20年)	1.7	100,000	112,816	2032/9/20
第145回利付国債(20年)	1.7	120,000	134,679	2033/6/20
第147回利付国債(20年)	1.6	100,000	110,048	2033/12/20
第148回利付国債(20年)	1.5	180,000	194,785	2034/3/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第150回利付国債 (20年)	1.4	110,000	116,587	2034/9/20
小 計		5,260,000	5,834,391	
特殊債券(除く金融債)				
第12回韓国輸出入銀行	0.4	200,000	200,380	2016/3/14
小 計		200,000	200,380	
普通社債券				
第526回東京電力	1.78	100,000	101,202	2017/5/31
第383回東北電力	2.9	100,000	107,168	2017/12/25
第469回東北電力	1.543	100,000	107,865	2023/6/23
第424回九州電力	1.233	100,000	104,159	2023/11/24
第426回九州電力	1.064	100,000	102,694	2024/2/23
第23回太平洋セメント	0.79	100,000	101,638	2018/9/10
第12回パナソニック	0.387	200,000	200,126	2020/3/19
第63回アコム	0.99	100,000	101,363	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	101,457	2018/9/5
第163回オリックス	0.746	100,000	101,280	2017/8/7
第167回オリックス	0.508	200,000	201,690	2018/3/7
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,943	2019/11/21
第39回野村ホールディングス	0.853	300,000	304,941	2018/2/26
第12回ポスコ (2013)	0.93	100,000	100,458	2016/12/9
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,580	2016/6/13
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.373	200,000	200,418	2017/2/13
第6回パークレイズ・バンク	0.328	200,000	200,196	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	200,000	200,886	2016/9/13
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,252	2016/12/19
第23回ラボバンク・ネダーランド	0.557	200,000	201,396	2018/12/19
小 計		2,900,000	2,940,712	
合 計		8,360,000	8,975,483	

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

下記は、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド全体(22,449,244千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 212,000	千アメリカドル 231,946	千円 27,745,447	% 41.5	% —	% 21.0	% 13.4	% 7.0
カナダ	千カナダドル 14,000	千カナダドル 15,967	1,528,870	2.3	—	2.3	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 89,000	千メキシコペソ 99,779	781,270	1.2	—	0.7	—	0.5
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,800	3,495	444,673	0.7	—	0.7	—	—
イタリア	65,000	85,983	10,937,082	16.3	—	13.7	2.6	—
フランス	6,000	7,421	944,024	1.4	—	1.4	—	—
オランダ	10,500	13,037	1,658,326	2.5	—	2.5	—	—
スペイン	46,000	59,264	7,538,495	11.3	—	7.7	3.5	—
ベルギー	3,500	5,522	702,481	1.0	—	1.0	—	—
アイルランド	31,000	35,726	4,544,410	6.8	—	6.8	—	—
イギリス	千イギリスポンド 24,700	千イギリスポンド 31,621	5,586,612	8.3	—	4.8	2.5	1.1
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 18,000	千スウェーデンクローネ 23,684	323,062	0.5	—	0.5	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 10,000	千ノルウェークローネ 11,470	172,403	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 50,000	千ポーランドズロチ 57,203	1,811,072	2.7	—	1.6	0.9	0.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 124	11,317	0.0	—	0.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 3,000	千シンガポールドル 3,265	286,945	0.4	—	0.3	0.1	—
マレーシア	千マレーシアリングギット 13,000	千マレーシアリングギット 13,025	421,098	0.6	—	0.2	0.1	0.3
南アフリカ	千南アフリカランド 40,000	千南アフリカランド 36,889	367,046	0.5	—	0.3	0.2	—
合 計	—	—	65,804,640	98.3	—	65.7	23.6	9.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日	
			額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	0.25 T-NOTE 151031	0.25	6,000	6,003	718,196	2015/10/31
		0.375 T-NOTE 160315	0.375	7,000	7,009	838,419	2016/3/15
		1.25 T-NOTE 181130	1.25	15,000	15,099	1,806,215	2018/11/30
		1.375 T-NOTE 200131	1.375	23,000	23,051	2,757,385	2020/1/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	15,000	15,251	1,824,438	2019/6/30
		1.75 T-NOTE 220515	1.75	12,000	12,062	1,442,953	2022/5/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	12,000	11,970	1,431,851	2023/5/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	12,000	12,892	1,542,200	2024/2/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	3,347	400,381	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	2,000	2,240	268,060	2044/8/15
		3.125 T-NOTE 170131	3.125	25,000	26,185	3,132,315	2017/1/31
		3.125 T-NOTE 190515	3.125	15,000	16,151	1,932,096	2019/5/15
		3.125 T-NOTE 210515	3.125	25,000	27,262	3,261,163	2021/5/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,818	1,054,852	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	3,000	4,096	490,012	2036/2/15
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	7,175	858,273	2041/2/15
		4.75 T-NOTE 170815	4.75	5,000	5,478	655,316	2017/8/15
		5.375 T-BOND 310215	5.375	7,000	9,951	1,190,396	2031/2/15
		6 T-BOND 260215	6.0	5,000	6,978	834,816	2026/2/15
		8.75 T-BOND 200515	8.75	8,000	10,918	1,306,100	2020/5/15
小計						27,745,447	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	2.5	6,000	6,677	639,343	2024/6/1
		3.25 CAN GOVT 210601	3.25	7,500	8,584	821,958	2021/6/1
		4 CAN GOVT 410601	4.0	500	705	67,568	2041/6/1
小計						1,528,870	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	6.25 MEXICAN BONO 160616	6.25	40,000	41,222	322,771	2016/6/16
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	15,000	15,857	124,161	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	34,000	42,699	334,337	2038/11/18
小計						781,270	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	2,000	2,256	287,026	2024/5/15
		2.5 BUND 460815	2.5	800	1,239	157,646	2046/8/15
イタリア	国債証券	4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	5,000	5,877	747,586	2020/3/1
		4.5 ITALY GOVT 180801	4.5	7,000	7,953	1,011,717	2018/8/1
		4.5 ITALY GOVT 240301	4.5	12,000	15,316	1,948,220	2024/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	11,000	15,066	1,916,414	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	10,000	15,411	1,960,279	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	8,000	10,523	1,338,551	2022/9/1
		5.5 ITALY GOVT 221101	5.5	12,000	15,835	2,014,313	2022/11/1
フランス	国債証券	4 O.A.T 600425	4.0	1,000	1,964	249,909	2060/4/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,456	694,114	2021/1/13
オランダ	国債証券	2.75 NETH GOVT 470115	2.75	500	792	100,840	2047/1/15

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オランダ	普通社債券	4.125 RABOBANK NE 210112	4.125	5,000	5,987	761,575	2021/1/12
		4.5 ING BANK NV 220221	4.5	5,000	6,257	795,910	2022/2/21
スペイン	国債証券	0.5 SPAIN GOVT 171031	0.5	8,000	8,064	1,025,740	2017/10/31
		4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	9,000	10,526	1,339,015	2019/10/31
		4.4 SPAIN GOVT 231031	4.4	4,000	5,054	642,919	2023/10/31
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	10,000	15,365	1,954,428	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	9,000	11,496	1,462,310	2021/4/30
ベルギー	国債証券	4.5 BEL GOVT 260328	4.5	2,000	2,872	365,394	2026/3/28
		5 BEL GOVT 350328	5.0	1,500	2,650	337,086	2035/3/28
アイルランド	国債証券	0.8 IRISH GOVT 220315	0.8	7,000	7,204	916,355	2022/3/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	8,000	9,183	1,168,103	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	10,000	11,967	1,522,266	2030/5/15
		3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	3,000	3,726	474,061	2024/3/18
		4.5 IRISH GOVT 200418	4.5	3,000	3,644	463,624	2020/4/18
小 計						26,769,493	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	2.25 GILT 230907	2.25	3,000	3,188	563,241	2023/9/7	
	4.25 GILT 551207	4.25	6,700	10,386	1,834,954	2055/12/7	
	4.75 GILT 150907	4.75	4,000	4,068	718,834	2015/9/7	
	4.75 GILT 200307	4.75	8,000	9,426	1,665,291	2020/3/7	
	6 GILT 281207	6.0	3,000	4,552	804,290	2028/12/7	
小 計						5,586,612	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	3.5 SWD GOVT 390330	3.5	2,000	3,144	42,896	2039/3/30	
	5 SWD GOVT 201201	5.0	16,000	20,540	280,165	2020/12/1	
小 計						323,062	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	7,000	8,047	120,949	2021/5/25	
	4.5 NORWE GOVT 190522	4.5	3,000	3,423	51,454	2019/5/22	
小 計						172,403	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	6,000	6,515	206,287	2025/7/25	
	5.25 POLAND 171025	5.25	18,000	19,603	620,656	2017/10/25	
	5.25 POLAND 201025	5.25	6,000	7,034	222,718	2020/10/25	
	5.75 POLAND 220923	5.75	16,000	19,952	631,705	2022/9/23	
	6.25 POLAND 151024	6.25	4,000	4,096	129,704	2015/10/24	
小 計						1,811,072	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	100	124	11,317	2022/7/15	
小 計						11,317	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	2.5 SINGAPORGOVT 190601	2.5	1,000	1,048	92,115	2019/6/1	
	3.25 SINGAPORGOVT 200901	3.25	1,000	1,083	95,174	2020/9/1	

銘柄	当期末						償還年月日
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
シンガポール	%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円			
国債証券	3.5 SINGAPOREGOVT 270301	3.5	1,000	1,134	99,655	2027/3/1	
小計					286,945		
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,827	91,407	2027/5/31	
	3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	6,000	6,052	195,683	2017/2/15	
	4.378MALAYSIAGOV 191129	4.378	3,000	3,091	99,933	2019/11/29	
	4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,053	34,074	2043/9/30	
小計					421,098		
南アフリカ			千南アフリカランド	千南アフリカランド			
国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	6,052	60,221	2026/12/21	
	6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	16,831	167,477	2036/3/31	
	7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	14,000	14,004	139,347	2020/1/15	
小計					367,046		
合計					65,804,640		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第15期》決算日2015年2月16日

〔計算期間：2014年2月18日～2015年2月16日〕

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月16日に第15期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1）経営者のリーダーシップ、2）企業戦略の適切さ、3）マーケット支配力・競争力、4）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	(分配落)	期騰落率	期騰落率	期騰落率			
	円	%	%	%	%	%	百万円
11期(2011年2月15日)	6,355	15.2	962.57	9.0	98.6	—	23,214
12期(2012年2月15日)	5,494	△13.5	802.96	△16.6	98.8	—	19,885
13期(2013年2月15日)	6,672	21.4	942.41	17.4	98.0	—	21,143
14期(2014年2月17日)	8,806	32.0	1,192.05	26.5	98.7	—	17,852
15期(2015年2月16日)	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX(東証株価指数)		株組入比率	株式先物比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首) 2014年2月17日	8,806	—	1,192.05	—	98.7	—
2月末	8,890	1.0	1,211.66	1.6	99.2	—
3月末	8,827	0.2	1,202.89	0.9	97.7	—
4月末	8,499	△ 3.5	1,162.44	△ 2.5	98.5	—
5月末	8,860	0.6	1,201.41	0.8	97.9	—
6月末	9,337	6.0	1,262.56	5.9	98.3	—
7月末	9,738	10.6	1,289.42	8.2	98.7	—
8月末	9,875	12.1	1,277.97	7.2	98.9	—
9月末	10,299	17.0	1,326.29	11.3	97.5	—
10月末	10,267	16.6	1,333.64	11.9	98.5	—
11月末	10,799	22.6	1,410.34	18.3	98.5	—
12月末	10,860	23.3	1,407.51	18.1	95.7	—
2015年1月末 (期末)	10,835	23.0	1,415.07	18.7	98.8	—
2015年2月16日	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

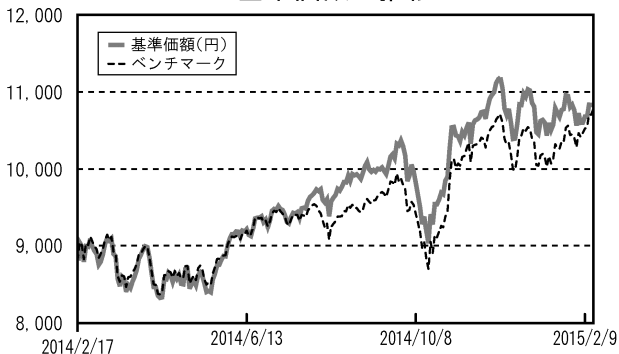
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（22.4%）を0.6%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・期首から2014年5月中旬にかけては、中国における経済成長ペースの減速やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落基調となりました。
- ・5月下旬から9月末にかけては、米国経済が着実に拡大していることや外国為替市場における円安・ドル高の進行、また海外株式に対する相対的な株価の出遅れ感が強まったことなどを背景に上昇しました。
- ・10月初めから中旬には、IMF（国際通貨基金）が世界経済成長の見通しを引き下げたことやアフリカにおける伝染病の流行などを背景に急落しました。
- ・10月下旬から12月上旬にかけては、日銀が追加金融緩和に踏み切ったこと、それに伴って円安・ドル高、円安・ユーロ高が進行したことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・12月中旬から期末にかけては、原油価格が大幅に下落したことによる新興国経済の減速懸念が高まった一方で、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くと期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね80~100銘柄程度で推移させました。新興国を中心とする中長期的な二輪車需要の拡大に加え、北米を中心とする船舶用エンジンの収益貢献が拡大基調に入っていることで利益水準が大きく切りあがる期待が高まっていると判断した「ヤマハ発動機」、農業などファインケミカル事業の拡大への期待に加え一部国内プラントの停止など事業構造改革によって中長期的な業績改善期待が高まっていると判断した「住友化学」などを新

規に組み入れました。一方、国内での競争激化によって利益成長余力が限定的になっていると判断した「ソフトバンク」、主要市場のひとつである北米での販売伸び悩みが長期化すると判断した「本田技研工業」などを全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、陸運業や医薬品を期を通じてみるとベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスになりました。一方、銘柄選択効果については、TPR、マブチモーターなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

TPR：ピストンリングとシリンダーライナーを主力製品とする自動車用エンジン部品メーカー。自動車の軽量化ニーズの高まりに伴い中国や北米におけるシリンダーライナーの継続的な需要拡大が見込めると判断し、期中に新規買い付け。2014年5月に会社側が発表した2014年3月期業績および2015年3月期業績予想が好調なものだったことから、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。なお、期末時点でも継続保有しています。

マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカー。パワーウィンドウ、パワーシートなど、自動車設備の電装化の進展によって小型モーターの需要拡大が期待できると予想されることなどを評価し、期首より保有。業績が着実に拡大していることや、株主還元強化の取り組みが市場に評価されたことなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

日精エー・エス・ビー機械：ペットボトル製造などに使われるブロー成形機のメーカー。先進国のみならずインドやアジア各地など新興国でも需要拡大が期待できると判断し、期首より保有。しかし、2015年2月に会社側が発表した2014年10-12月期業績において、受注や営業利益の水準がやや物足りないとの見方が広がったと思われることなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウエイトとしていたためマイナスに影響、期末でも継続保有しています。

不動テトラ：海上土木・地盤改良・消波ブロックなどを主力とする建設会社。採算重視で受注に取り組んだ成果が現れることにより好業績が期待できると判断し、期中に新規買い付け。しかし、2014年5月に会社側が発表した2015年3月期業績予想が慎重なものだったことなどを背景に、株価は大きく下落した後再度上昇に転じました。下落局面で全株売却したため、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

●運用環境の見通し

当面の株式市況については、堅調な動きを想定しています。アメリカをはじめとする世界経済の緩やかな回復、日銀の金融緩和がもたらしている円安・ドル高の定着、またOPEC（石油輸出国機構）の原油生産枠維持がもたらした原油安、以上3点などを背景に、輸出型企業を中心に好業績が期待できると考えていることなどがその理由です。

●今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーション（投資価値基準）を考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月18日～2015年2月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 55 (55)	% 0.559 (0.559)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	55	0.559	
期中の平均基準価額は、9,757円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月18日～2015年2月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 34,860 (△ 333)	千円 41,786,608 ()	千株 40,503	千円 49,511,778

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年2月18日～2015年2月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	91,298,387千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,248,637千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月18日～2015年2月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	41,786	10,750	25.7	49,511	11,782	23.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 655	百万円 495	百万円 816

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 100

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	87,972千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22,617千円
(B) / (A)	25.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
安藤・間	—	185	129,500
大成建設	—	200	132,000
東洋建設	—	140	75,180
ライト工業	194.5	—	—
日揮	23	—	—
食料品 (3.7%)			
江崎グリコ	230	—	—
ヤクルト本社	36.5	—	—
明治ホールディングス	—	14.6	186,296
アサヒグループホールディングス	33	—	—
アリアケジャパン	—	8.5	25,627
日本たばこ産業	87.7	71	264,510
繊維製品 (3.0%)			
帝人	—	680	259,760
東レ	—	134	131,038
日本バイリーン	210	—	—
セーレン	225	—	—
ワコールホールディングス	132	—	—
化学 (8.0%)			
住友化学	—	501	270,039
石原産業	—	150	16,650
大陽日酸	118	—	—
日本触媒	148	—	—
三井化学	340	—	—
東京応化工業	—	34	132,090
ダイセル	120	—	—
花王	—	34	172,822
関西ペイント	—	49	96,824
日東電工	—	8.8	65,956
ユニ・チャーム	31.6	82.1	271,463
医薬品 (2.2%)			
武田薬品工業	19	—	—
塩野義製薬	44.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本新薬	—	25	92,625
中外製薬	80.5	36.6	126,087
小野薬品工業	20.2	5.9	66,198
ゼリア新薬工業	35	—	—
ゴム製品 (1.5%)			
東洋ゴム工業	50	79	188,494
ブリヂストン	48.7	—	—
ガラス・土石製品 (0.7%)			
日本カーボン	—	330	92,070
日本碍子	30	—	—
日本特殊陶業	156	—	—
鉄鋼 (1.0%)			
日新製鋼	—	41	63,632
日立金属	116	35	62,895
非鉄金属 (-9%)			
DOWAホールディングス	60	—	—
UACJ	445	—	—
金属製品 (0.5%)			
パイオラックス	—	12	64,920
機械 (7.1%)			
アマダ	219	—	—
牧野フライス製作所	—	67	63,985
SMC	10.9	8.7	274,050
日精エー・エス・ビー機械	63.9	55	121,770
クボタ	—	71	130,462
荏原製作所	260	—	—
ダイキン工業	32.7	9	68,877
竹内製作所	—	27.5	121,550
T P R	—	50	133,350
イーグル工業	123	—	—
三菱重工業	290	—	—
電気機器 (13.7%)			
コニカミノルタ	85	—	—
ブラザー工業	66.1	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
ミネベア	216	—	—	—
日立製作所	454	—	—	—
三菱電機	—	96	127,872	—
富士電機	216	—	—	—
マブチモーター	5	48	260,640	—
日本電産	25.1	—	—	—
オムロン	43.8	27.2	134,640	—
富士通	—	179	129,094	—
パナソニック	153.3	—	—	—
ソニー	—	80.7	253,720	—
TDK	—	17.9	134,250	—
アルプス電気	—	28	63,868	—
ヒロセ電機	6.4	—	—	—
キーエンス	4.2	—	—	—
OBARA GROUP	27.6	—	—	—
イリソ電子工業	33.9	6.5	42,835	—
カシオ計算機	241	20	35,500	—
ファナック	16.1	6.5	145,535	—
ローム	—	17.8	131,720	—
村田製作所	19.5	15.4	196,581	—
小糸製作所	—	19	66,120	—
スター精密	150	—	—	—
象印マホービン	—	50	36,500	—
輸送用機器 (16.1%)				
デンソー	67.7	—	—	—
三井造船	450	—	—	—
川崎重工業	220	236	124,372	—
トヨタ自動車	106.2	91.5	716,353	—
日野自動車	—	78.3	131,074	—
新明和工業	—	55	67,815	—
カヤバ工業	200	—	—	—
大同メタル工業	62	—	—	—
プレス工業	—	81	35,478	—
河西工業	—	130	124,410	—
マツダ	375	27.4	63,444	—
本田技研工業	168.3	—	—	—
富士重工業	98	64.2	254,424	—
ヤマハ発動機	—	125	324,000	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
ハイレックスコーポレーション	—	20	69,000	—
日本精機	—	32	65,120	—
シマノ	—	5.6	93,072	—
タカタ	29.5	—	—	—
精密機器 (1.5%)				
HOYA	—	41.8	194,934	—
シチズンホールディングス	441	—	—	—
セイコーホールディングス	185	—	—	—
その他製品 (2.3%)				
パナダイナムコホールディングス	40.5	—	—	—
パイロットコーポレーション	—	20	124,600	—
ヤマハ	125.2	—	—	—
ピジョン	—	20.9	166,573	—
陸運業 (1.5%)				
東日本旅客鉄道	—	13.6	132,042	—
東海旅客鉄道	—	3.1	64,991	—
情報・通信業 (4.2%)				
グリー	—	94	64,202	—
コロプラ	60	—	—	—
I Gポート	11	—	—	—
大塚商会	—	19.1	90,916	—
日本ユニシス	10	—	—	—
KDDI	—	16.3	128,264	—
光通信	10.9	—	—	—
東宝	—	25	68,250	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	13.1	61,308	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	26.4	61,459	—
S C S K	14	21	64,365	—
ソフトバンク	36	—	—	—
卸売業 (1.9%)				
伊藤忠商事	146.3	—	—	—
三井物産	238.6	—	—	—
三菱商事	101.9	108.3	248,331	—
小売業 (6.0%)				
エービーシー・マート	42	—	—	—
コメ兵	—	43	131,580	—
ビックカメラ	—	101	137,259	—
セブン&アイ・ホールディングス	45.5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クスリのアオキ	—	10	76,800	
良品計画	10	7.4	104,562	
ドンキホーテホールディングス	—	23.4	191,412	
ニトリホールディングス	9.6	—	—	
ファーストリテイリング	—	2.9	127,788	
銀行業 (9.3%)				
あおぞら銀行	320	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	915.5	1,012.1	737,820	
りそなホールディングス	330	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	114.8	58.9	261,516	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	216	137,376	
スルガ銀行	—	27.8	66,831	
琉球銀行	70	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	1,700.8	—	—	
証券、商品先物取引業 (2.2%)				
ジャフコ	49.5	—	—	
野村ホールディングス	259.6	153.5	104,318	
岡三証券グループ	—	107	95,016	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	100	113.7	89,709	
保険業 (3.2%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	—	21	67,630	
第一生命保険	57	—	—	
東京海上ホールディングス	85.5	63.5	266,763	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	—	48.5	74,471	
その他金融業 (2.2%)				
アコム	—	204.3	78,451	
オリックス	118.3	128	200,256	
不動産業 (3.1%)				
三井不動産	118	60	198,360	
三菱地所	—	25	67,212	
東京建物	—	76	67,412	
レオパレス21	—	97	63,729	
住友不動産販売	57.6	—	—	
サービス業 (2.5%)				
テンブホールディングス	78	17.2	64,930	
エムスリー	—	26.5	64,872	
ディー・エヌ・エー	42	—	—	
テイクアンドギヴ・ニーズ	44.4	—	—	
リゾートトラスト	53.4	—	—	
サイバーエージェント	44.5	23.4	131,274	
楽天	57	—	—	
エイチ・アイ・エス	—	17.1	63,013	
カナモト	70	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	13,786	7,809	12,868,766
	銘柄数<比率>	98	95	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,868,766	% 91.2
コール・ローン等、その他	1,243,586	8.8
投資信託財産総額	14,112,352	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月16日現在)

○損益の状況 (2014年2月18日～2015年2月16日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,112,352,609
コール・ローン等	88,629,037
株式(評価額)	12,868,766,800
未収入金	1,142,418,890
未収配当金	12,537,740
未収利息	142
(B) 負債	1,115,930,023
未払金	1,073,792,926
未払解約金	42,137,097
(C) 純資産総額(A-B)	12,996,422,586
元本	11,998,791,981
次期繰越損益金	997,630,605
(D) 受益権総口数	11,998,791,981口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,831円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	257,360,926
受取配当金	257,259,123
受取利息	94,089
その他収益金	7,714
(B) 有価証券売買損益	2,977,208,517
売買益	4,555,966,122
売買損	△1,578,757,605
(C) 当期損益金(A+B)	3,234,569,443
(D) 前期繰越損益金	△2,420,018,720
(E) 追加信託差損益金	△ 214,136,979
(F) 解約差損益金	397,216,861
(G) 計(C+D+E+F)	997,630,605
次期繰越損益金(G)	997,630,605

<注記事項>

①期首元本額	20,272,900,503円
期中追加設定元本額	4,004,652,123円
期中一部解約元本額	12,278,760,645円

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	1,785,899,183円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	561,821,713円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,416,248,426円
三菱UFJ ライフプラン 25	117,837,733円
三菱UFJ ライフプラン 50	455,200,363円
三菱UFJ ライフプラン 75	463,673,095円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	123,335,168円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	126,249,694円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	1,335,593,695円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	1,141,964,375円
世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	2,533,542,986円
世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,937,425,550円
合計	11,998,791,981円

[お知らせ]

①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

《第15期》決算日2014年12月15日

[計算期間：2013年12月17日～2014年12月15日]

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第15期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。</p> <p>カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	円	騰落率 %		騰落率 %				
11期(2010年12月15日)	7,638	2.2	105,286	2.9	97.7	—	—	百万円 18,857
12期(2011年12月15日)	6,462	△15.4	88,569	△15.9	98.2	—	—	15,201
13期(2012年12月17日)	8,242	27.5	112,252	26.7	98.7	—	0.2	16,856
14期(2013年12月16日)	12,257	48.7	164,485	46.5	98.1	—	—	16,687
15期(2014年12月15日)	15,080	23.0	200,774	22.1	96.9	—	1.9	10,288

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAI インデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率
	円	騰落率 %		騰落率 %			
(期首) 2013年12月16日	12,257	—	164,485	—	98.1	—	—
12月末	13,075	6.7	175,278	6.6	97.9	—	—
2014年1月末	12,414	1.3	166,349	1.1	97.9	—	—
2月末	12,843	4.8	171,652	4.4	98.7	—	—
3月末	12,851	4.8	173,157	5.3	98.0	—	—
4月末	12,874	5.0	175,237	6.5	98.7	—	—
5月末	13,071	6.6	176,382	7.2	97.6	—	—
6月末	13,280	8.3	178,278	8.4	98.2	—	—
7月末	13,470	9.9	180,588	9.8	97.8	—	—
8月末	13,669	11.5	182,971	11.2	96.2	—	1.8
9月末	13,980	14.1	188,044	14.3	95.5	—	1.7
10月末	13,939	13.7	186,952	13.7	96.4	—	1.8
11月末	15,707	28.1	209,175	27.2	94.4	—	1.8
(期末) 2014年12月15日	15,080	23.0	200,774	22.1	96.9	—	1.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

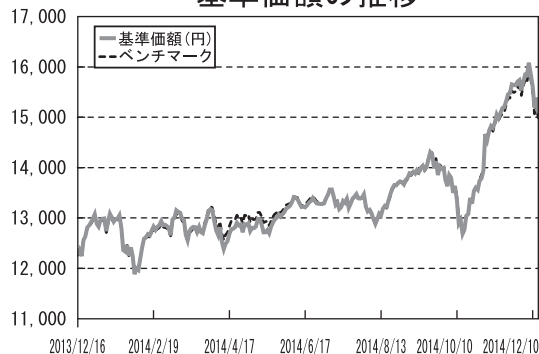
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.1%)を0.9%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- 海外株式市況をMSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) の推移でみると、期首に比べ22.1%の上昇となりました。
- 期首から2014年7月初旬にかけては、アルゼンチン、トルコなどの新興国通貨安やイラク、ウクライナ情勢の緊迫化などから一時的に調整する局面があったものの、アメリカでの堅調なマクロ指標発表や好調な企業業績、ECB (欧州中央銀行) の利下げ発表などを背景に概ね上昇基調となりました。

- 7月中旬以降は、FRB (米連邦準備制度理事会) の早期利上げを示唆する発言やウクライナ情勢緊迫化の再燃などから下落し、その後はアメリカでの堅調な企業決算発表、ECBの追加金融緩和策、中国人民銀行の金融緩和の発表などから上昇し方向感のない展開となりました。ただし、円換算ベースでは主要通貨に対し円安が進行し大きく上昇しました。
- 為替市況は期首に比べ、14.9%の円安・米ドル高、4.2%の円安・ユーロ高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- 銘柄選択にあたっては、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」、「成長性の高い新興国への積極的な進出」など持続的な成長が期待できる企業に着目し、バリュエーション (投資価値基準) を勘案して選別的投資を実施しました。特にビジネスモデルの変更によって業績改善が期待できる事務機器関連銘柄やアメリカでの医療保険制度改革で恩恵を受けるジェネリック薬品銘柄などを新規に買い付けました。
- 組入銘柄数は、期央まで概ね130銘柄程度で推移させましたが、アメリカでの雇用を中心とした景気回復が鮮明になり企業業績の回復確度が高まったと判断し、銘柄数を絞り込み100銘柄程度までに縮小させました。なお、期を通じて、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いました。

- ・国別構成に関しては、相対的に経済成長が高く見込まれるアメリカやエネルギー関連株を中心に割安感のあるカナダなどの組入比率を引き上げました。一方で、景気の回復度合いが低いドイツ、フランスなどの組入比率を引き下げました。また、通貨別構成においては、米ドルの組入比率を引き上げ、一方でユーロの組入比率を引き下げました。
- ・組入上位業種に関しては、相対的に業績回復度合いが見劣りするエネルギーの組入比率を引き下げる一方、業績の最悪期を脱したソフトウェア・サービスや新製品発表などで業績拡大が見込めるテクノロジー・ハードウェアおよび機器の組入比率を引き上げました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるMSCI KOKUSA Iインデックス（円換算ベース）の22.1%の上昇を0.9%上回りました。

当ファンドの運用成果については、銘柄選択効果はマイナスに影響したものの、業種配分効果のプラス寄与を主因にベンチマークを0.9%上回りました。通貨選択では、相対的に割安感があると判断したカナダのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）がマイナスに影響したものの、欧州域内で景気回復が鈍いと判断したユーロのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）がプラスに寄与し、ベンチマーク並みとなりました。また、業種配分は期を通じて、相対的に業績回復に見劣りすると判断したエネルギー、生活必需品をアンダーウェイ

トとした一方で、堅調な業績回復が見込まれると判断した情報技術をオーバーウェイトとした結果、プラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、包装パッケージ製造銘柄や航空会社銘柄などがプラスに寄与しましたが、石油関連銘柄や健康食品銘柄などの下落により、マイナスの影響となりました。マイナスの影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（マイナス要因）

- ・NABORS INDUSTRIES LTD（アメリカ／エネルギー）：石油・ガスなどの採掘を請け負う油田関連サービス会社。特に北米での陸上油田の採掘に強みを持っています。アメリカを中心としたシェールオイル生産増加による世界的な原油供給過剰懸念や緩慢なグローバル経済の回復などから原油価格が下落。石油会社大手の設備投資抑制や開発プロジェクト延期などの懸念から株価は下落しました。当社の健全な財務体質や高い事業執行能力などから現状の株価水準は割安と判断し、継続保有としています。
- ・HERBALIFE LTD（アメリカ／家庭用品・パーソナル用品）：健康食品メーカー。栄養サプリメントやダイエット、スポーツ用食品などを開発し、グローバルで販売しています。特にアジアや南米、東欧などの新興国での売上を伸ばしています。直近の決算でアメリカでの売上不振や利益が市場予想を下回ったことなどから下落しましたが、新興国でのビジネスを中心に、2015年度に向けて業績は改善するものと予想しており、割安感もあることから継続保有としています。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・アメリカでの早期政策金利引き上げ懸念の台頭やウクライナ、イラク情勢の緊迫化再燃など依然、懸念材料は払拭されていない状況にあり、調整する局面があるものの、グローバル経済はアメリカが牽引となり、欧州や中国などの新興国も緩やかながらも景気回復が見込まれることなどから上値を追う展開を予想しています。
- ・為替相場については、日米欧の景況感の違いによる金利格差から米ドルやユーロに対して、円安の方向に向かいやすい状況を考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・通貨および業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・通貨、業種配分は、欧米およびアジア・オセアニアのマクロ環境、政策金利の方向性、業界環境、企業業績動向、為替相場見通しなどを勘案し、配分を決定する方針です。
- ・銘柄選定は、引き続き、新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力や成長性の高い新興国への積極的な進出を行い、持続的な成長が期待できる企業に注目しています。こうした企業に対して、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施します。

○1万口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 61 (60) (1)	% 0.453 (0.449) (0.005)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	10 (10) (0)	0.073 (0.073) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (13) (0)	0.097 (0.097) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	84	0.623	
期中の平均基準価額は、13,431円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 16,594 (473)	千アメリカドル 78,130 (△ 22)	百株 21,796 (-)	千アメリカドル 132,549 (9)
	カナダ	1,989	千カナダドル 9,640	1,181	千カナダドル 5,835
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,628 (106)	5,038 (△ 5)	2,526	11,480
	イタリア	3,158	779	3,158	686
	フランス	1,598	5,776	2,918	12,423
	オランダ	910	1,820	1,144	2,236
	スペイン	3,668	902	3,862	1,985
	フィンランド	266	829	97	326
	ポルトガル	1,993	612	1,993	344
	イギリス	20,973	千イギリスポンド 8,583	19,682	千イギリスポンド 14,022
	スイス	526	千スイスフラン 7,102	709	千スイスフラン 8,108
	スウェーデン	1,330	千スウェーデンクローネ 21,254	479	千スウェーデンクローネ 10,257
	国	ノルウェー	449	千ノルウェークローネ 5,618	2,175
デンマーク		669	千デンマーククローネ 13,352	142	千デンマーククローネ 3,335
オーストラリア		5,396 (70)	千オーストラリアドル 8,115 (-)	8,650	千オーストラリアドル 11,458
香港		41,033	千香港ドル 38,810	17,187	千香港ドル 43,433
シンガポール		5,710 (220)	千シンガポールドル 2,129 (-)	5,720	千シンガポールドル 2,670

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	12	1,178	2	223
	SIMON PROPERTY GROUP INC	10	1,826	7	1,220
	小計	23	3,004	9	1,443

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		40,255,671千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		12,971,584千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		3.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	15,703	1,466	9.3	24,551	1,216	5.0
投資信託証券	311	73	23.5	153	3	2.0
為替直物取引	3,046	1,900	62.4	11,993	5,419	45.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		60,992千円
うち利害関係人への支払額 (B)		3,651千円
(B) / (A)		6.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額	期末	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	174	30	273	32,380	各種金融
AES CORP	881	465	617	73,299	公益事業
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	—	6	164	19,522	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	111	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ANTHEM INC	152	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BOEING CO/THE	—	98	1,183	140,380	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	213	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	195	124	565	67,037	電気通信サービス
ALLSTATE CORP	263	—	—	—	保険
ACE LTD	—	55	623	73,924	保険
ANALOG DEVICES INC	189	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	298	—	—	—	食品・生活必需品小売り
JPMORGAN CHASE & CO	392	—	—	—	銀行
CSX CORP	627	—	—	—	運輸
CHEVRON CORP	83	—	—	—	エネルギー
CARDINAL HEALTH INC	—	123	975	115,691	ヘルスケア機器・サービス
DOW CHEMICAL CO/THE	—	306	1,326	157,337	素材
DANAHER CORP	185	—	—	—	資本財
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	307	—	—	—	素材
WALT DISNEY CO/THE	192	—	—	—	メディア
DICK'S SPORTING GOODS INC	130	—	—	—	小売
EXXON MOBIL CORP	130	—	—	—	エネルギー
EOG RESOURCES INC	145	—	—	—	エネルギー
EMERSON ELECTRIC CO	—	47	274	32,572	資本財
ECOLAB INC	131	—	—	—	素材
EMC CORP/MA	342	98	277	32,941	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	246	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ENERGIZER HOLDINGS INC	—	48	602	71,479	家庭用品・パーソナル用品
FRANKLIN RESOURCES INC	241	—	—	—	各種金融
GENERAL ELECTRIC CO	757	—	—	—	資本財
GENUINE PARTS CO	—	104	1,065	126,388	小売
GOLDMAN SACHS GROUP INC	50	—	—	—	各種金融
HALLIBURTON CO	222	—	—	—	エネルギー
HARLEY-DAVIDSON INC	220	—	—	—	自動車・自動車部品
HEWLETT-PACKARD CO	—	409	1,554	184,392	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTL BUSINESS MACHINES CORP	35	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ILLINOIS TOOL WORKS	136	—	—	—	資本財
JOHNSON & JOHNSON	252	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELI LILLY & CO	—	94	653	77,543	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COS INC	293	188	1,219	144,651	小売
MEDTRONIC INC	—	49	355	42,147	ヘルスケア機器・サービス
MONSANTO CO	74	—	—	—	素材
MARSH & MCLENNAN COS	—	182	1,028	121,966	保険
MCKESSON CORP	—	87	1,786	211,881	ヘルスケア機器・サービス
METLIFE INC	279	—	—	—	保険

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	64	—	—	—	エネルギー
OMNICOM GROUP	—	158	1,200	142,445	メディア
PEPSICO INC	162	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	227	—	—	—	銀行
PFIZER INC	214	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	157	—	—	—	保険
PULTEGROUP INC	847	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CITIGROUP INC	279	—	—	—	銀行
STARWOOD HOTELS & RESORTS	117	—	—	—	消費者サービス
RAYTHEON COMPANY	—	158	1,647	195,387	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	81	—	—	—	資本財
SCHLUMBERGER LTD	113	—	—	—	エネルギー
STATE STREET CORP	252	—	—	—	各種金融
SEALED AIR CORP	—	497	2,033	241,220	素材
TYCO INTERNATIONAL PLC	255	—	—	—	商業・専門サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP	132	—	—	—	資本財
VALERO ENERGY CORP	365	356	1,647	195,375	エネルギー
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	187	—	—	—	メディア
WELLS FARGO & CO	421	173	929	110,189	銀行
XEROX CORP	—	1,157	1,553	184,302	ソフトウェア・サービス
ZIMMER HOLDINGS INC	147	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TENET HEALTHCARE CORP	448	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
STERICYCLE INC	88	—	—	—	商業・専門サービス
INTEL CORP	—	175	633	75,191	半導体・半導体製造装置
CISCO SYSTEMS INC	430	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ROSS STORES INC	178	—	—	—	小売
MICROSOFT CORP	734	355	1,666	197,690	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	124	—	—	—	消費者サービス
URBAN OUTFITTERS INC	—	437	1,401	166,175	小売
WYNN RESORTS LTD	—	67	988	117,200	消費者サービス
COMCAST CORP-CLASS A	—	169	935	110,949	メディア
GILEAD SCIENCES INC	480	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUIT INC	—	35	322	38,262	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	—	182	1,395	165,529	ソフトウェア・サービス
AUTODESK INC	237	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GOOGLE INC-CL A	19	—	—	—	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	116	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOLOGIC INC	—	639	1,651	195,921	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	45	—	—	—	小売
T ROWE PRICE GROUP INC	—	68	557	66,136	各種金融
EBAY INC	225	—	—	—	ソフトウェア・サービス
F5 NETWORKS INC	—	139	1,814	215,226	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BIOGEN IDEC INC	67	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADOBE SYSTEMS INC	252	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	—	200	1,657	196,607	ヘルスケア機器・サービス
FLEXTRONICS INTL LTD	—	1,485	1,577	187,056	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLE INC	56	265	2,907	344,899	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NABORS INDUSTRIES LTD	—	600	600	71,166	エネルギー
VIACOM INC-CLASS B	195	170	1,240	147,114	メディア
CBRE GROUP INC - A	545	395	1,295	153,624	不動産
ARROW ELECTRONICS INC	—	101	566	67,157	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等
		株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
TE CONNECTIVITY LTD	141	48	296	35,173	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	265	99	611	72,579	各種金融
TERADATA CORP	—	353	1,466	173,883	ソフトウェア・サービス
MOLSON COORS BREWING CO -B	—	106	767	90,988	食品・飲料・タバコ
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	64	—	—	—	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	77	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	—	30	229	27,253	メディア
EATON VANCE CORP	—	351	1,383	164,113	各種金融
VERISK ANALYTICS INC-CLASS A	—	188	1,172	139,121	商業・専門サービス
LYONDELLBASELL INDU-CL A	—	148	1,045	123,950	素材
ANHEUSER-BUSCH INBEV-SPN ADR	64	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HERBALIFE LTD	—	405	1,570	186,335	家庭用品・パーソナル用品
TRIPADVISOR INC	115	—	—	—	小売
FACEBOOK INC-A	195	—	—	—	ソフトウェア・サービス
KRAFT FOODS GROUP INC	227	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ABBVIE INC	—	228	1,488	176,510	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGL RESOURCES INC	—	174	890	105,626	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	17,352	12,624	55,694	6,605,905
	銘柄 数 < 比 率 >	74	52	—	<64.2%>
(カナダ)			千カナダドル		
ROYAL BANK OF CANADA	—	118	913	93,636	銀行
CI FINANCIAL CORP	—	89	277	28,401	各種金融
SUNCOR ENERGY INC	365	—	—	—	エネルギー
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	—	455	1,858	190,486	食品・生活必需品小売り
CRESCENT POINT ENERGY CORP	—	306	665	68,256	エネルギー
VERMILION ENERGY INC	—	205	948	97,192	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	365	1,173	4,662	477,972
	銘柄 数 < 比 率 >	1	5	—	<4.6%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	382	—	—	—	各種金融
BASF SE	167	—	—	—	素材
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	244	—	—	—	自動車・自動車部品
BAYER AG-REG	163	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLIANZ SE-REG	115	—	—	—	保険
SAP SE	180	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-REG	—	181	599	88,650	メディア
HOCHTIEF AG	—	102	582	86,096	資本財
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	—	175	635	93,889	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,251	458	1,817	268,637
	銘柄 数 < 比 率 >	6	3	—	<2.6%>
(ユーロ…フランス)					
AXA SA	691	—	—	—	保険
DANONE	152	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TOTAL SA	318	—	—	—	エネルギー
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	151	—	—	—	資本財
VINCI SA	220	—	—	—	資本財
BNP PARIBAS	265	—	—	—	銀行
CASINO GUICHARD PERRACHON	130	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TECHNIP SA	—	64	295	43,720	エネルギー
CHRISTIAN DIOR	46	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LAGARDERE SCA	—	274	583	86,238	メディア

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
THALES SA	—	86	362	53,639	資本財	
GDF SUEZ	—	229	433	64,104	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,973	653	1,675	247,703	
		8	4	—	<2.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE PHILIPS NV	396	—	—	—	資本財	
UNILEVER NV-CVA	—	161	512	75,705	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	396	161	512	75,705	
		1	1	—	<0.7%>	
(ユーロ…スペイン)						
RED ELECTRICA CORPORACION SA	194	—	—	—	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	194	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
(ユーロ…フィンランド)						
KONE OYJ-B	—	169	605	89,496	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	169	605	89,496	
		—	1	—	<0.9%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,814	1,441	4,611	681,543	
		16	9	—	<6.6%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BP PLC	2,565	—	—	—	エネルギー	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	7,753	590	110,108	銀行	
SMITHS GROUP PLC	310	—	—	—	資本財	
NEXT PLC	—	73	471	87,895	小売	
DIAGEO PLC	416	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SAGE GROUP PLC/THE	—	1,215	527	98,308	ソフトウェア・サービス	
HSBC HOLDINGS PLC	1,960	—	—	—	銀行	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	327	133	452	84,472	食品・飲料・タバコ	
WPP PLC	467	—	—	—	メディア	
BT GROUP PLC	—	1,467	582	108,744	電気通信サービス	
RIO TINTO PLC	230	—	—	—	素材	
GLAXOSMITHKLINE PLC	881	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WM MORRISON SUPERMARKETS	1,110	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
CAPITA PLC	520	—	—	—	商業・専門サービス	
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	—	1,224	474	88,575	小売	
TUI TRAVEL PLC	2,230	—	—	—	消費者サービス	
SHIRE PLC	—	126	571	106,514	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EASYJET PLC	—	313	513	95,749	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,016	12,306	4,183	780,369	
		11	8	—	<7.6%>	
(スイス)				千スイスフラン		
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	225	—	—	—	各種金融	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	96	46	1,334	164,136	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	—	29	875	107,703	保険	
GEBERIT AG-REG	—	17	566	69,687	資本財	
SWISS RE AG	52	100	822	101,097	保険	
SWATCH GROUP AG/THE-BR	15	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	—	12	466	57,318	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	388	204	4,064	499,943	
		4	5	—	<4.9%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)	百株	百株	千円		
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	—	615	5,966	93,787	銀行
SWEDISH MATCH AB	—	235	5,611	88,217	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	850	11,577	182,005	
	銘柄数<比率>	2	—	<1.8%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークロネ		
DNB ASA	574	—	—	—	銀行
STATOIL ASA	424	—	—	—	エネルギー
TELENOR ASA	524	—	—	—	電気通信サービス
YARA INTERNATIONAL ASA	204	—	—	—	素材
小計	株数・金額	1,726	—	—	
	銘柄数<比率>	4	—	<—%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	—	237	6,377	126,724	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DANSKE BANK A/S	—	290	4,785	95,077	銀行
小計	株数・金額	527	11,162	221,802	
	銘柄数<比率>	2	—	<2.2%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
BHP BILLITON LIMITED	270	—	—	—	素材
RIO TINTO LTD	—	60	322	31,403	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	180	69	568	55,400	銀行
BRAMBLES LTD	90	—	—	—	商業・専門サービス
TELSTRA CORP LTD	—	600	342	33,351	電気通信サービス
AMCOR LIMITED	70	—	—	—	素材
COMPUTERSHARE LTD	—	354	389	38,008	ソフトウェア・サービス
MACQUARIE GROUP LTD	—	79	463	45,199	各種金融
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	1,000	911	569	55,525	保険
ORICA LTD	200	—	—	—	素材
SANTOS LTD	380	—	—	—	エネルギー
HENDERSON GROUP PLC-CDI	1,350	—	—	—	各種金融
CROWN RESORTS LTD	500	—	—	—	消費者サービス
RESMED INC-CDI	1,200	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
RECALL HOLDINGS LTD	18	—	—	—	商業・専門サービス
小計	株数・金額	5,258	2,074	2,654	258,888
	銘柄数<比率>	11	6	—	<2.5%>
(香港)			千香港ドル		
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	430	—	—	—	不動産
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,330	820	2,132	32,619	銀行
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	1,050	2,808	42,973	保険
SANDS CHINA LTD	—	256	1,048	16,039	消費者サービス
CSR CORP LTD - H	—	2,530	1,996	30,541	資本財
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	650	—	—	—	消費者サービス
CHINA SOUTH CITY HOLDINGS	—	5,600	2,049	31,358	不動産
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	1,400	—	—	—	保険
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	—	17,400	1,583	24,226	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	3,810	27,656	11,618	177,759
	銘柄数<比率>	4	6	—	<1.7%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	220	442	39,996	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD	350	—	—	—	銀行
M1 LTD	—	660	237	21,490	電気通信サービス
WILMAR INTERNATIONAL LTD	2,150	—	—	—	食品・飲料・タバコ

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(シンガポール) EZION HOLDINGS LTD	百株 —	百株 1,830	千円 193	千円 17,545 エネルギー
小計	株数・金額 2,500	株数・金額 2,710	評価額 873	比率 79,033
銘柄数<比率>	2	3	—	<0.8%>
合計	株数・金額 46,229	株数・金額 61,567	—	9,965,223
銘柄数<比率>	127	98	—	<96.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期		比率
		口数	評価額	
(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP SIMON PROPERTY GROUP INC	千口 — —	千口 9 3	千アメリカドル 975 649	千円 115,756 77,047 1.1 0.7
合計	口数・金額 —	口数・金額 13	1,625	192,803
銘柄数<比率>	—	2	—	<1.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 9,965,223	% 96.3
投資証券	192,803	1.9
コール・ローン等、その他	193,987	1.8
投資信託財産総額	10,352,013	100.0

(注) 期末における外貨純資産 (10,179,595千円) の投資信託財産総額 (10,352,013千円) に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=118.61円	1カナダドル=102.51円	1ユーロ=147.80円	1イギリスポンド=186.53円
1スイスフラン=122.99円	1スウェーデンクローネ=15.72円	1ノルウェークローネ=16.10円	1デンマーククローネ=19.87円
1オーストラリアドル=97.52円	1香港ドル=15.30円	1シンガポールドル=90.45円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,352,013,713
コール・ローン等	183,362,086
株式(評価額)	9,965,223,279
投資証券(評価額)	192,803,638
未収配当金	10,624,463
未収利息	247
(B) 負債	63,592,159
未払解約金	63,592,159
(C) 純資産総額(A-B)	10,288,421,554
元本	6,822,452,325
次期繰越損益金	3,465,969,229
(D) 受益権総口数	6,822,452,325口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,080円

〈注記事項〉

①期首元本額	13,614,696,703円
期中追加設定元本額	873,397,317円
期中一部解約元本額	7,665,641,695円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフプラン 25	60,487,133円
三菱UFJ ライフプラン 50	221,420,133円
三菱UFJ ライフプラン 75	220,870,577円
三菱UFJ 海外株式オープン	481,582,311円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	68,633,895円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	84,418,146円
三菱UFJ 海外株式オープンVA(適格機関投資家限定)	1,615,820,349円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	585,174,835円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	2,059,299,475円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,424,745,471円
合計	6,822,452,325円

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	262,306,197
受取配当金	258,289,539
受取利息	192,452
その他収益金	3,824,206
(B) 有価証券売買損益	2,442,823,084
売買益	3,605,303,371
売買損	△1,162,480,287
(C) 保管費用等	△ 13,094,505
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,692,034,776
(E) 前期繰越損益金	3,072,639,438
(F) 追加信託差損益金	256,970,085
(G) 解約差損益金	△2,555,675,070
(H) 計(D+E+F+G)	3,465,969,229
次期繰越損益金(H)	3,465,969,229

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第15期》決算日2015年2月16日

〔計算期間：2014年2月18日～2015年2月16日〕

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月16日に第15期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1）経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2）また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3）さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4）以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	期騰落率	期騰落率	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年2月15日)	12,009	2.1	327.49	1.5	98.7	—	18,285
12期(2012年2月15日)	12,431	3.5	337.71	3.1	98.7	—	18,103
13期(2013年2月15日)	12,743	2.5	344.76	2.1	98.6	—	21,044
14期(2014年2月17日)	13,092	2.7	353.28	2.5	98.0	—	16,061
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	9,850

(注) NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）は野村証券株式会社の知的財産であり、各ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2014年2月17日	13,092	—	353.28	—	98.0	—
2月末	13,107	0.1	353.61	0.1	98.5	—
3月末	13,078	△0.1	352.80	△0.1	97.1	—
4月末	13,102	0.1	353.31	0.0	97.5	—
5月末	13,144	0.4	354.39	0.3	97.4	—
6月末	13,187	0.7	355.41	0.6	98.9	—
7月末	13,208	0.9	356.01	0.8	98.6	—
8月末	13,258	1.3	357.15	1.1	97.4	—
9月末	13,271	1.4	357.41	1.2	98.3	—
10月末	13,339	1.9	359.08	1.6	97.9	—
11月末	13,426	2.6	361.19	2.2	97.7	—
12月末	13,594	3.8	364.96	3.3	95.6	—
2015年1月末 (期 末)	13,615	4.0	365.07	3.3	97.6	—
2015年2月16日	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

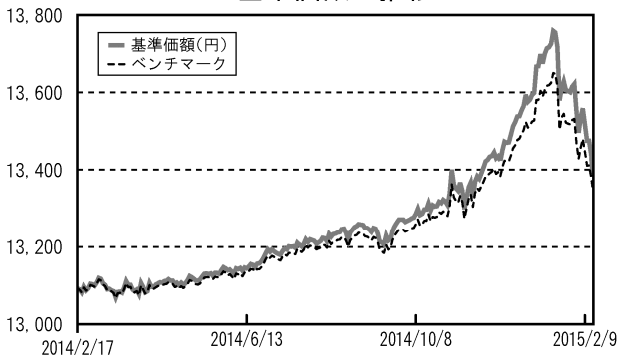
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数））の騰落率（1.9%）を0.4%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利はもみ合いながらも低下（債券価格は上昇）基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後は、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀の金融緩和政策面から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調節しましたが、金利低下余地は乏しいと判断した2014年5月中旬から7月下旬にかけては中立から短めで調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした良好な需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小傾向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）を維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

（プラス要因）

デュレーション

- ・日銀の国債買入オペによる良好な需給環境を背景に金利低下圧力がかかり易い展開を想定

して、2014年7月下旬～8月下旬、10月上旬～2015年1月中旬の期間においてファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

債券種別構成

- ・期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

デュレーション

- ・2015年1月下旬以降の金利上昇局面で、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

○今後の運用方針

●運用環境の見通し

- ・先行きについては、設備投資や輸出を中心とした持ち直しや、雇用環境も改善を続けるものの、個人消費の回復が遅れていることなどから、本邦景気は緩やかな改善にとどまるものと思われれます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって原油価格などの下落を受けた物価上昇率の低下に対処するものと思われれます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・日銀による金融緩和政策を背景に、国内金利は引き続き低位での推移を想定します。

●今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月18日～2015年2月16日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年2月18日～2015年2月16日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 5,068,181	千円 8,512,398
	特殊債券	400,286	—
内	社債券	801,241	3,761,310 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月18日～2015年2月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	6,269	1,593	25.4	12,273	2,355	19.2

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 100	百万円 303

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買付額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月16日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,680,000	6,225,039	63.2	—	60.2	3.0	—
特殊債券 (除く金融債)	400,000 (400,000)	400,612 (400,612)	4.1 (4.1)	— (—)	— (—)	— (—)	4.1 (4.1)
普通社債券	3,100,000 (3,100,000)	3,138,651 (3,138,651)	31.9 (31.9)	— (—)	3.2 (3.2)	17.5 (17.5)	11.2 (11.2)
合 計	9,180,000 (3,500,000)	9,764,302 (3,539,263)	99.1 (35.9)	— (—)	63.3 (3.2)	20.5 (17.5)	15.3 (15.3)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第122回利付国債 (5年)		0.1	300,000	299,421	2019/12/20
第5回利付国債 (40年)		2.0	120,000	132,248	2052/3/20
第7回利付国債 (40年)		1.7	40,000	40,619	2054/3/20
第315回利付国債 (10年)		1.2	200,000	213,176	2021/6/20
第318回利付国債 (10年)		1.0	100,000	105,371	2021/9/20
第319回利付国債 (10年)		1.1	210,000	222,818	2021/12/20
第321回利付国債 (10年)		1.0	100,000	105,402	2022/3/20
第323回利付国債 (10年)		0.9	100,000	104,681	2022/6/20
第325回利付国債 (10年)		0.8	200,000	207,880	2022/9/20
第326回利付国債 (10年)		0.7	200,000	206,282	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)		0.6	200,000	204,572	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)		0.8	100,000	103,812	2023/6/20
第330回利付国債 (10年)		0.8	100,000	103,751	2023/9/20
第334回利付国債 (10年)		0.6	300,000	305,259	2024/6/20
第335回利付国債 (10年)		0.5	100,000	100,737	2024/9/20
第20回利付国債 (30年)		2.5	100,000	120,961	2035/9/20
第23回利付国債 (30年)		2.5	110,000	133,046	2036/6/20
第26回利付国債 (30年)		2.4	100,000	118,974	2037/3/20
第27回利付国債 (30年)		2.5	50,000	60,475	2037/9/20
第28回利付国債 (30年)		2.5	50,000	60,545	2038/3/20
第30回利付国債 (30年)		2.3	120,000	141,102	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)		2.2	30,000	34,707	2039/9/20
第34回利付国債 (30年)		2.2	100,000	115,837	2041/3/20
第37回利付国債 (30年)		1.9	50,000	54,540	2042/9/20
第42回利付国債 (30年)		1.7	100,000	104,049	2044/3/20
第74回利付国債 (20年)		2.1	100,000	115,813	2024/12/20
第80回利付国債 (20年)		2.1	60,000	69,741	2025/6/20
第84回利付国債 (20年)		2.0	70,000	80,917	2025/12/20
第88回利付国債 (20年)		2.3	100,000	119,179	2026/6/20
第94回利付国債 (20年)		2.1	100,000	117,294	2027/3/20
第96回利付国債 (20年)		2.1	40,000	46,917	2027/6/20
第99回利付国債 (20年)		2.1	10,000	11,738	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)		2.2	100,000	118,688	2028/3/20
第104回利付国債 (20年)		2.1	100,000	117,432	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	100,000	117,368	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)		1.9	30,000	34,432	2028/12/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	100,000	117,210	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	200,000	234,324	2029/12/20
第118回利付国債 (20年)		2.0	200,000	231,200	2030/6/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	20,000	23,358	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	100,000	118,097	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	100,000	113,513	2031/6/20
第132回利付国債 (20年)		1.7	70,000	77,004	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	200,000	216,402	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	100,000	109,324	2032/9/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第145回利付国債 (20年)	1.7	210,000	228,005	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	100,000	106,390	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	180,000	188,091	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	110,000	112,330	2034/9/20
小 計		5,680,000	6,225,039	
特殊債券(除く金融債)				
第12回韓国輸出入銀行	0.4	400,000	400,612	2016/3/14
小 計		400,000	400,612	
普通社債券				
第526回東京電力	1.78	100,000	100,506	2017/5/31
第383回東北電力	2.9	100,000	107,421	2017/12/25
第459回東北電力	0.869	100,000	101,265	2017/2/24
第469回東北電力	1.543	100,000	107,072	2023/6/23
第424回九州電力	1.233	100,000	103,544	2023/11/24
第426回九州電力	1.064	100,000	102,012	2024/2/23
第23回太平洋セメント	0.79	100,000	101,571	2018/9/10
第63回アコム	0.99	100,000	101,407	2017/6/7
第64回アコム	0.88	100,000	101,596	2018/9/5
第163回オリックス	0.746	100,000	101,233	2017/8/7
第167回オリックス	0.508	200,000	201,418	2018/3/7
第26回三菱UFJリース	0.441	100,000	100,641	2019/11/21
第39回野村ホールディングス	0.853	300,000	304,668	2018/2/26
第12回ポスコ (2013)	0.93	100,000	100,287	2016/12/9
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	300,000	300,921	2016/6/13
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.373	200,000	200,384	2017/2/13
第10回現代キャピタル・サービス・インク	0.75	100,000	100,258	2015/10/16
第6回パークレイズ・バンク	0.328	200,000	200,108	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ビー・パリバ	0.53	200,000	200,716	2016/9/13
第20回ラボバンク・ネダーランド	0.487	100,000	100,315	2016/5/24
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	100,000	100,244	2016/12/19
第23回ラボバンク・ネダーランド	0.557	200,000	201,064	2018/12/19
小 計		3,100,000	3,138,651	
合 計		9,180,000	9,764,302	

○投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,764,302	% 98.6
コール・ローン等、その他	136,615	1.4
投資信託財産総額	9,900,917	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	9,900,917,001
コール・ローン等	104,753,808
公社債(評価額)	9,764,302,400
未收利息	29,823,377
前払費用	2,037,416
(B) 負債	50,718,081
未払解約金	50,718,081
(C) 純資産総額(A-B)	9,850,198,920
元本	7,358,279,915
次期繰越損益金	2,491,919,005
(D) 受益権総口数	7,358,279,915口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,387円

<注記事項>

①期首元本額	12,267,956,900円
期中追加設定元本額	2,303,110,576円
期中一部解約元本額	7,212,787,561円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	848,173,410円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	814,802,069円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	797,309,401円
三菱UFJ ライフプラン 25	325,777,224円
三菱UFJ ライフプラン 50	376,684,105円
三菱UFJ ライフプラン 75	104,431,401円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	125,753,662円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	51,076,112円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	944,854,792円
世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	2,366,262,164円
世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	603,155,575円
合計	7,358,279,915円

[お知らせ]

デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

○損益の状況 (2014年2月18日～2015年2月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	148,708,783
受取利息	148,708,783
(B) 有価証券売買損益	126,695,414
売買益	175,460,574
売買損	△ 48,765,160
(C) 当期損益金(A+B)	275,404,197
(D) 前期繰越損益金	3,793,373,664
(E) 追加信託差損益金	765,674,856
(F) 解約差損益金	△2,342,533,712
(G) 計(C+D+E+F)	2,491,919,005
次期繰越損益金(G)	2,491,919,005

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第15期》決算日2014年12月15日

[計算期間：2013年12月17日～2014年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第15期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	<p>わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	<p>外貨建資産への投資に制限を設けません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			シティ世界国債インデックス		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰落	(除く日本・円ベース)	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期(2010年12月15日)	17,800	—	△6.5	283.96	—	94.4	—	135,957
12期(2011年12月15日)	17,446	—	△2.0	280.08	△1.4	96.1	—	105,171
13期(2012年12月17日)	20,031	—	14.8	322.53	15.2	97.7	—	100,441
14期(2013年12月16日)	25,193	—	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	—	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994

(注) シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス		債組入比率	債券先物比率	券率
	騰落	率	(除く日本・円ベース)	騰落			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2013年12月16日	25,193	—	404.59	—	97.8	—	—
12月末	25,580	1.5	410.48	1.5	97.5	—	—
2014年1月末	25,254	0.2	404.63	0.0	95.8	—	—
2月末	25,494	1.2	407.86	0.8	96.3	—	—
3月末	25,950	3.0	413.39	2.2	96.4	—	—
4月末	26,143	3.8	415.47	2.7	96.4	—	—
5月末	26,035	3.3	413.82	2.3	96.5	—	—
6月末	26,175	3.9	415.58	2.7	96.6	—	—
7月末	26,439	4.9	419.35	3.7	96.4	—	—
8月末	26,936	6.9	426.42	5.4	97.4	—	—
9月末	27,750	10.1	438.14	8.3	98.0	—	—
10月末	27,822	10.4	438.30	8.3	97.8	—	—
11月末	30,280	20.2	475.71	17.6	97.7	—	—
(期末)							
2014年12月15日	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

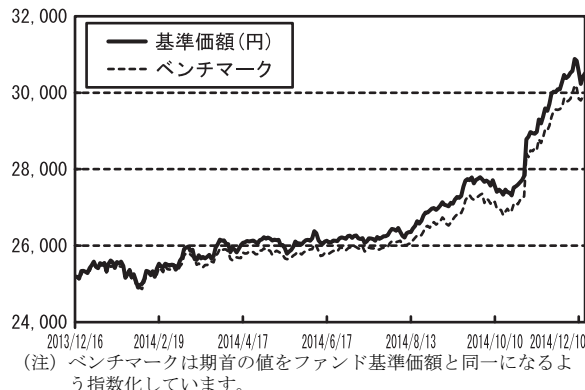
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(18.5%)を2.6%上回りました。

基準価額の推移



●投資環境について

債券市況の推移

(期首を100として指数化)



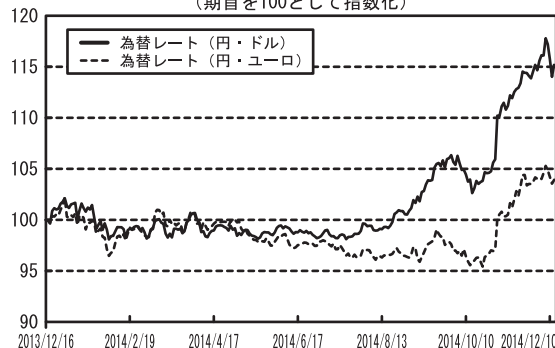
◎債券市況

欧米長期金利は低下(債券価格は上昇)し

ました。米国では、2013年12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で債券買い入れのペースの縮小について決定したことなどを背景に同月末にかけて長期金利は上昇しましたが、その後は世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ観測の低下などから長期金利は低下しました。また、欧州では2014年6月のECB(欧州中央銀行)理事会で中央銀行預金金利のマイナス化を含む政策金利の引き下げや民間資産買入策および金融機関向けの長期リファイナンスオペが決定されたことに加え、9月のECB理事会で追加の政策金利引き下げやさらなる民間資産買入策が決定されたことなどから長期金利は低下しました。また、イタリアやスペインなどの欧州周辺国では量的緩和を含む追加緩和期待が高まったことなどから長期金利は大幅に低下しました。

為替市況の推移

(期首を100として指数化)



◎為替市況

主要通貨は円に対して上昇(円安)しました。2014年10月末の日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などを受けて、期末にかけて円が主要通貨に対して売られる展開となり、主要通貨は円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドはわが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は98.1%としました。

当期は、欧米長期金利が低下したことや主要通貨が円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。

金利低下を見込み欧米の債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）を長めを基本にコントロールしたことや、欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、イタリア、スペインなどをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）中心にコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の18.5%の上昇を2.6%上回りました。

（プラス要因）

- ・期中、ECBが景気や物価の下振れリスクに対応して、金融緩和姿勢を維持した結果、欧州での債券デュレーションをベンチマーク比長めを基本にコントロールしたことがプラス要因となりました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したため、概ねベンチマーク比でイタリア、スペインなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）中心

にコントロールしたことがプラス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

マクロファンダメンタルズ面では、米国経済は雇用の改善基調が続くなか、ガソリン価格の低下などを受けて家計のセンチメントは高い水準が維持される見込みから、個人消費中心に経済全体は当面底堅く推移するものと見込まれます。FRB（米連邦準備制度理事会）の注目する賃金動向などのデータは緩やかな伸びにとどまっていることや足下のインフレ観測の低下から、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となりそうです。欧州ではECBは景気や物価の下振れリスクに対応して、追加的な金融緩和の是非について検討するものと思われます。為替市場では、日本による量的・質的緩和の拡大により円相場は下落期待が維持されそうです。

◎今後の運用方針

前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、非伝統的な金融緩和政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.023	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.023)	外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.023	
期中の平均基準価額は、26,654円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカドル 362,267	千アメリカドル 477,705
	カナダ	千カナダドル 14,781	千カナダドル 26,100
	メキシコ	千メキシコペソ -	千メキシコペソ 60,124 (15,000)
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 75,923	70,974
	イタリア	国債証券 153,303	202,404
	フランス	国債証券 41,384	109,468
	オランダ	国債証券 11,108	5,716
	スペイン	国債証券 64,582	100,994
	ベルギー	国債証券 1,309	15,244
	アイルランド	国債証券 25,925	2,414
	イギリス	国債証券 15,543	千イギリスポンド 29,261
	スウェーデン	国債証券 8,210	千スウェーデンクローネ 24,234
	ノルウェー	国債証券 2,190	千ノルウェークローネ 7,393
国	ポーランド	国債証券 -	千ポーランドズロチ 6,376
	オーストラリア	国債証券 49,717	千オーストラリアドル 50,230
	シンガポール	国債証券 -	千シンガポールドル 2,052
	マレーシア	国債証券 1,051	千マレーシアリンギット 5,474
	南アフリカ	国債証券 194,098	千南アフリカランド 207,170

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 24,572	百万円 557	% 2.3	百万円 63,826	百万円 16,615	% 26.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 239,000	千アメリカドル 257,414	千円 30,531,918	% 40.2	% —	% 21.6	% 11.7	% 6.9
カナダ	千カナダドル 14,100	千カナダドル 15,398	1,578,488	2.1	—	2.1	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 89,000	千メキシコペソ 97,482	783,760	1.0	—	0.6	—	0.4
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	19,000	21,445	3,169,600	4.2	—	4.2	—	—
イタリア	70,000	85,891	12,694,741	16.7	—	16.0	0.7	—
フランス	2,000	2,739	404,912	0.5	—	0.3	0.2	—
オランダ	7,000	7,914	1,169,822	1.5	—	1.5	—	—
スペイン	54,000	68,259	10,088,694	13.3	—	11.3	2.0	—
ベルギー	8,000	10,669	1,576,952	2.1	—	2.1	—	—
アイルランド	21,000	24,069	3,557,398	4.7	—	4.7	—	—
イギリス	千イギリスポンド 28,000	千イギリスポンド 34,393	6,415,354	8.4	—	7.4	—	1.0
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 19,000	千スウェーデンクローネ 23,738	373,165	0.5	—	0.3	0.2	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 12,000	千ノルウェークローネ 13,771	221,718	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 20,000	千ポーランドズロチ 22,766	802,736	1.1	—	0.7	0.1	0.3
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 118	11,552	0.0	—	0.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 3,000	千シンガポールドル 3,255	294,459	0.4	—	0.3	0.1	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 13,000	千マレーシアリンギット 12,850	435,777	0.6	—	0.2	0.4	—
南アフリカ	千南アフリカランド 43,000	千南アフリカランド 39,188	401,686	0.5	—	0.5	0.0	—
合 計	—	—	74,512,739	98.1	—	73.8	15.6	8.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.125 T-NOTE 150430	0.125	15,000	15,001	1,779,358	2015/4/30
		0.25 T-NOTE 151031	0.25	24,000	24,010	2,847,863	2015/10/31
		0.375 T-NOTE 160315	0.375	5,000	5,003	593,513	2016/3/15
		1.25 T-NOTE 181130	1.25	7,000	6,983	828,259	2018/11/30
		1.375 T-NOTE 200131	1.375	18,000	17,831	2,114,964	2020/1/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	15,000	15,110	1,792,215	2019/6/30
		1.75 T-NOTE 220515	1.75	5,000	4,944	586,470	2022/5/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	12,000	11,763	1,395,298	2023/5/15
		2.375 T-NOTE 240815	2.375	10,000	10,245	1,215,196	2024/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	10,000	10,592	1,256,432	2024/2/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	3,216	381,544	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	18,000	19,341	2,294,102	2044/8/15
		3.125 T-NOTE 170131	3.125	30,000	31,578	3,745,527	2017/1/31
		3.125 T-NOTE 190515	3.125	15,000	16,092	1,908,694	2019/5/15
		3.125 T-NOTE 210515	3.125	12,000	12,959	1,537,130	2021/5/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,547	1,013,772	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	3,000	4,007	475,311	2036/2/15
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,977	827,629	2041/2/15
		4.75 T-NOTE 170815	4.75	5,000	5,510	653,582	2017/8/15
		5.375 T-BOND 310215	5.375	7,000	9,817	1,164,453	2031/2/15
		6 T-BOND 260215	6.0	5,000	6,900	818,409	2026/2/15
		8.75 T-BOND 200515	8.75	8,000	10,978	1,302,189	2020/5/15
小計						30,531,918	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	2.5	6,000	6,379	653,962	2024/6/1
		3.25 CAN GOVT 210601	3.25	8,000	8,885	910,879	2021/6/1
		4 CAN GOVT 410601	4.0	100	133	13,647	2041/6/1
小計						1,578,488	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	6.25 MEXICAN BONO 160616	6.25	40,000	41,597	334,441	2016/6/16
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	15,000	15,579	125,261	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	34,000	40,305	324,057	2038/11/18
小計						783,760	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	10,000	10,836	1,601,560	2024/5/15
		2.25 BUND 210904	2.25	6,000	6,804	1,005,719	2021/9/4
		2.5 BUND 460815	2.5	3,000	3,804	562,319	2046/8/15
イタリア	国債証券	4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	12,000	13,830	2,044,074	2020/3/1
		4.5 ITALY GOVT 180801	4.5	3,000	3,373	498,625	2018/8/1
		4.5 ITALY GOVT 240301	4.5	16,000	19,436	2,872,759	2024/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	14,000	17,345	2,563,635	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	9,000	11,564	1,709,173	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	6,000	7,621	1,126,457	2022/9/1

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
イタリア	国債証券	5.5 ITALY GOVT 221101	5.5	10,000	12,720	1,880,016	2022/11/1
フランス	国債証券	4.25 O. A. T 190425	4.25	1,000	1,177	174,086	2019/4/25
		4.5 O. A. T 410425	4.5	1,000	1,561	230,826	2041/4/25
オランダ	国債証券	2.25 NETH GOVT 220715	2.25	7,000	7,914	1,169,822	2022/7/15
スペイン	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	9,000	10,378	1,533,920	2019/10/31
		4.4 SPAIN GOVT 231031	4.4	10,000	12,199	1,803,086	2023/10/31
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	8,000	10,612	1,568,512	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	17,000	21,310	3,149,669	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	10,000	13,758	2,033,506	2026/7/30
ベルギー	国債証券	3.75 BEL GOVT 200928	3.75	4,000	4,791	708,198	2020/9/28
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	2,000	2,723	402,518	2026/3/28
		5 BEL GOVT 350328	5.0	2,000	3,154	466,235	2035/3/28
アイルランド	国債証券	2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	8,000	8,562	1,265,581	2030/5/15
		3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	8,000	9,471	1,399,843	2024/3/18
		4.5 IRISH GOVT 200418	4.5	5,000	6,035	891,973	2020/4/18
小 計						32,662,122	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	2.25 GILT 230907	2.25	6,000	6,267	1,169,151	2023/9/7
		4.25 GILT 551207	4.25	7,000	10,145	1,892,365	2055/12/7
		4.75 GILT 150907	4.75	4,000	4,126	769,772	2015/9/7
		4.75 GILT 200307	4.75	8,000	9,404	1,754,277	2020/3/7
		6 GILT 281207	6.0	3,000	4,448	829,788	2028/12/7
小 計						6,415,354	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	3.5 SWD GOVT 390330	3.5	3,000	4,110	64,614	2039/3/30
		4.25 SWD GOVT 190312	4.25	7,000	8,214	129,125	2019/3/12
		5 SWD GOVT 201201	5.0	9,000	11,413	179,424	2020/12/1
小 計						373,165	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	7,000	8,041	129,469	2021/5/25
		4.5 NORWE GOVT 190522	4.5	5,000	5,729	92,248	2019/5/22
小 計						221,718	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	5.25 POLAND 171025	5.25	2,000	2,181	76,926	2017/10/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	6,000	6,966	245,631	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	6,000	7,398	260,853	2022/9/23
		6.25 POLAND 151024	6.25	6,000	6,220	219,324	2015/10/24
小 計						802,736	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	100	118	11,552	2021/5/15
小 計						11,552	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.5 SINGAPORGOVT 190601	2.5	1,000	1,050	94,990	2019/6/1
		3.25 SINGAPORGOVT 200901	3.25	1,000	1,084	98,065	2020/9/1

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール	%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円		
国債証券 3.5 SINGAPOGOVT 270301	3.5	1,000	1,121	101,403	2027/3/1	
小 計				294,459		
マレーシア		千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット			
国債証券 3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,772	94,008	2027/5/31	
3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	6,000	6,003	203,569	2017/2/15	
4.378MALAYSIAGOV 191129	4.378	3,000	3,055	103,615	2019/11/29	
4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,019	34,583	2043/9/30	
小 計				435,777		
南アフリカ		千南アフリカランド	千南アフリカランド			
国債証券 10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,960	61,095	2026/12/21	
6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	16,229	166,347	2036/3/31	
7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	14,000	13,899	142,465	2020/1/15	
8.25 SOUTH AFRICA 170915	8.25	3,000	3,100	31,777	2017/9/15	
小 計				401,686		
合 計				74,512,739		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 74,512,739	% 97.6
コール・ローン等、その他	1,814,962	2.4
投資信託財産総額	76,327,701	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (75,972,538千円) の投資信託財産総額 (76,327,701千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.61円	1 カナダドル=102.51円	1 メキシコペソ=8.04円	1 ユーロ=147.80円
1 イギリスポンド=186.53円	1 スウェーデンクローネ=15.72円	1 ノルウェークローネ=16.10円	1 ポーランドズロチ=35.26円
1 オーストラリアドル=97.52円	1 シンガポールドル=90.45円	1 マレーシアリングギット=33.91円	1 南アフリカランド=10.25円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,418,547,416
コール・ローン等	1,111,979,680
公社債(評価額)	74,512,739,896
未収入金	90,916,800
未収利息	527,909,249
前払費用	175,001,791
(B) 負債	424,013,718
未払金	90,846,400
未払解約金	333,167,318
(C) 純資産総額(A-B)	75,994,533,698
元本	24,907,086,979
次期繰越損益金	51,087,446,719
(D) 受益権総口数	24,907,086,979口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,511円

<注記事項>

①期首元本額	39,760,142,935円
期中追加設定元本額	650,489,347円
期中一部解約元本額	15,503,545,303円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	9,644,807,573円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	287,532,812円
三菱UFJ ライフプラン 25	25,080,431円
三菱UFJ ライフプラン 50	51,183,931円
三菱UFJ ライフプラン 75	17,712,157円
三菱UFJ 海外債券オープン	3,410,530,634円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	53,454,563円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	25,997,487円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	4,754,109,936円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	135,288,007円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	194,318,925円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	5,122,115,294円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	1,184,955,229円
合計	24,907,086,979円

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,985,303,805
受取利息	2,985,303,805
(B) 有価証券売買損益	12,315,614,726
売買益	13,535,482,959
売買損	△1,219,868,233
(C) 保管費用等	△19,537,762
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,281,380,769
(E) 前期繰越損益金	60,407,127,303
(F) 追加信託差損益金	1,075,430,404
(G) 解約差損益金	△25,676,491,757
(H) 計(D+E+F+G)	51,087,446,719
次期繰越損益金(H)	51,087,446,719

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

- ①指数名称変更に伴い、従来の「シティグループ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」から「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年2月3日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)